平成２４年度「藤沢市教育委員会の点検・評価」及び「藤沢市教育振興基本計画の進行管理」に関する報告書

（平成２３年度実績）

平成２４年９月

藤沢市教育委員会

目　　次

＜はじめに＞
１　実施方針 ---------- １
２　趣　旨 ---------- １
３　実施方法 ---------- １
■藤沢市教育振興基本計画評価委員会 ---------- ２

＜第 1 部　教育委員会点検・評価＞
■　点検・評価対象事業一覧 ---------- ５
■　平成 23 年度教育委員会点検・評価報告書
No.1　各教科研究研修関係事業 ---------- ６
No.2　教育文化センター研究研修事業 ---------- ８
No.3　ふじさわティーチャーズカレッジ
「学びあい」事業 ---------- １０
No.4　特別支援教育推進事業 ---------- １３
No.5　学校教育相談センター事業 ---------- １５
No.6　不登校児童生徒対策事業 ---------- １７
No.7　中学校学習支援事業 ---------- １９
No.8　総合市民図書館運営管理事業 ---------- ２１
No.9　総合市民図書館市民運営事業 ---------- ２４
No.10　図書館情報ネットワーク事業 ---------- ２７
No.11　障がい者・高齢者への
宅配サービス事業 ---------- ２８
No.12　子ども読書活動推進事業 ---------- ２９
No.13　点字図書館事業 ---------- ３０
■　評価委員会からいただいたご意見 ---------- ３３
■　平成 23 年度教育委員・教育委員会の活動状況 --------- ３８

＜第 2 部　藤沢市教育振興基本計画進行管理＞
■　藤沢市教育振興基本計画進捗状況 ---------- ４２
■　進行管理についての質疑応答 ---------- ７８

＜総括的なご意見＞
■　教育委員会へのアドバイス ---------- ７９

＜参考資料＞
■　藤沢市教育振興基本計画体系図 ---------- ８３
■　藤沢市教育振興基本計画
評価委員会設置要綱 ---------- ８６

はじめに

１　実施方針

効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、教育委員会の点検・評価と併せ藤沢市教育振興基本計画の進行管理を実施し、教育委員会活動報告とともに公表していきます。

２　趣　旨

「藤沢市教育振興基本計画」は、藤沢市新総合計画の教育に関する部門別計画を担うとともに、本市域の教育全般にわたる計画として 2011 年（平成 23 年）3 月に策定をしました。その計画を確実に推進していくため、今年度から外部の有識者による藤沢市教育振興基本計画評価委員会を設置し、教育委員会の点検・評価と併せ、本計画第Ⅴ章による全事業の進行管理を行うこととしました。

点検・評価については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）第 27 条第 1 項において「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。」とされています。

これまでも教育委員会の活動については、教育委員会会議の公開や、広報紙、ホームページなどにより、市民の方に広くお知らせしてまいりました。

また、市議会においても、本会議、こども文教常任委員会、予算等・決算特別委員会で審議、ご意見をいただいてまいりましたが、今年度から点検・評価結果と全事業の進行管理を併せた報告書を作成し、いただいたご意見については、計画の進行や見直しなどに生かしていきます。

３　実施方法

（1）点検・評価に当たっては、地教行法第 27 条第 2 項の規定を踏まえ、藤沢市教育振興基本計画評価委員会において、教育に関し学識経験を有する委員の方々が、主体的に抽出した 13 事業について重点的に議論し、様々なご意見・ご助言をいただきました。

評価の方法については、教育振興基本計画の体系図から学校教育分野と生涯学習分野にあたる基本方針・施策の柱を抽出し、その施策の柱の中にある実施事業を対象事業としました。また、事業の進捗状況・効果・成果等を明らかにし、課題・問題点を分析して課題解決の具体的方策を検討しました。

（2）教育振興基本計画の進行管理については、全事業を一覧表でまとめ、進捗状況と所管する課の自己評価を明確にしました。

■藤沢市教育振興基本計画評価委員会　　（敬称略）

	氏　　名	役　　職　　等
委員長	高　橋　　勝	帝京大学大学院教授・教職研究科長
副委員長	新　井　秀　明	横浜国立大学教育人間科学部教授
委　員	岩　野　妙　子	藤沢市ＰＴＡ連絡協議会会長
委　員	北　橋　節　男	社会教育関係者

□第 2 回藤沢市教育振興基本計画評価委員会　オブザーバー
山　崎　琴　美　　藤沢市ＰＴＡ連絡協議会相談役

【開催状況】

第 1 回藤沢市教育振興基本計画評価委員会　2012 年 6 月 27 日（水）

第 2 回藤沢市教育振興基本計画評価委員会　2012 年 7 月 26 日（木）

第 3 回藤沢市教育振興基本計画評価委員会　2012 年 8 月 10 日（金）

第１部

教育委員会点検・評価

【参考】「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」～抜粋～

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十七条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

■教育委員会点検・評価対象事業一覧

全13事業

藤沢市教育振興基本計画

◆基本方針①
共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します

◇施策の柱②　熱意と指導力のある教員の育成

No	実施事業名	担当課	新総合計画
1	1．各教科研究研修関係事業	教育指導課	
2	2．教育文化センター研究研修事業	教育指導課	
3	3．ふじさわティーチャーズカレッジ「学びあい」事業	教育政策推進課	○

◇施策の柱⑤　一人ひとりのニーズに対する教育の推進

No	実施事業名	担当課	新総合計画
4	1．特別支援教育推進事業	教育指導課	
5	2．学校教育相談センター事業	教育指導課	○
6	3．不登校児童生徒対策事業	教育指導課	○
7	4．中学校学習支援事業	教育政策推進課	○

◆基本方針④
多様な学びのできる生涯学習社会を目指します

◇施策の柱②　多様な学びを支援する図書館活動の推進

No	実施事業名	担当課	新総合計画
8	1．総合市民図書館運営管理事業	総合市民図書館	
9	2．総合市民図書館市民運営事業	総合市民図書館	○
10	5．図書館情報ネットワーク事業	総合市民図書館	○
11	6．障がい者・高齢者への宅配サービス事業	総合市民図書館	
12	7．子ども読書活動推進事業	総合市民図書館	○
13	8．点字図書館事業	総合市民図書館	

平成２３年度　**教育委員会点検・評価報告書**　教育総務部　教育指導課

基本方針	①　共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します		
施策の柱	②　熱意と指導力のある教員の育成		
実施事業名	１　各教科研究研修関係事業		
当初予算額	１７，０３０千円	執行額	１６，９７０千円
予算現額	１７，０３０千円	執行率	１００％

１．目的

実践的な授業研究等を通して、教員の資質と教育の質の向上を図る。

２．平成２３年度の取組みの概要

・各学校校内研究会、研究推進校教育研究会、市小・中学校教育研究会における教育研究
・新規採用教員及び教職１，２，３，４，２０年経験者の研修会の開催

３．進捗状況

・各学校教育研究会、研究推進校教育研究会、市小・中学校教育研究会では、これまでの研究実績や今日的教育課題を踏まえた研究主題を設定し、研究を進めた。
・新規採用教員及び教職１，２，３，４，２０年経験者の研修会では、指導主事等による実践的な授業研究、研修を行った。

４．効果・成果

・新学習指導要領の趣旨に則った研究を進めることができた。
・各経験年次に即した研修により、教員の指導力向上を図ることができた。

５．課題・問題点

・毎年８０人前後いる新規採用教員の資質と指導力の向上
・新教育課程の周知徹底及び実践

６．課題・問題点に対する今後の対応

・新規採用教員研修の充実
・新しい教育課程の取り組みの充実

１－２－１　各教科研究研修関係事業　資料

３．進捗状況

〇各学校教育研究会

・校内に研究会を組織し、各校の研究のねらいに即した研究を進める

〇研究推進校教育研究会

・小・中・特別支援学校から各校長会が推薦、研究期間は３年

・成果を研究発表により市内に公開（平成２３年度は、鵠沼小学校・俣野小学校・亀井野小学校・大清水中学校が研究発表）

〇市小・中学校教育研究会

・市立小・中学校における教科等の課題について研究を進める

〇体育文化事業

・スポーツ体育の奨励及び文化的行事の振興等の充実を図る

・小学校では、体育大会、水泳大会、音楽会、あすにのびる子ども展、教育国際化推進協議会

・中学校では、音楽会、美術展、ダンス交歓会、中体連の行事

〇新規採用教員及び教職１，２，３，４，２０年経験者研修

経験者研修	目的	日	内容
０年（初任）	学習指導や学級経営に必要な基礎的・基本的な知識や技能を習得し、組織の一員としての意識を高める。	６	心構え・藤沢市の教育、授業実践の基礎・基本、学級経営の基礎、人権教育・支援教育・児童生徒指導、ふれあい研修
１年	授業力の向上を図るために、学習指導に必要な専門的知識や技能の充実を図り、実践的な指導力を高める。	２	講話、例示授業体験、学習指導案の作成、模擬授業の実践、協議
２・３年	道徳教育の充実を図るために、研究授業をもとに、基本的な知識や指導上の課題等について研修を行い、実践的指導力の向上を図る。	１	道徳の研究授業及び授業についての研究協議
３年	学級経営、児童生徒理解に必要な基本的な知識や技能を習得し、学級担任等としての指導力の向上を図る	１	児童生徒指導上の事例への対応について
４年	藤沢市の教育における今日的な課題に対応するために必要な専門的な知識や技能の充実及び実践的指導力の向上を図る。	１	学年・学校単位での活動や、行事・授業づくり等の企画
２０年	組織的かつ円滑な学校運営の実践に向け、学校運営上の諸課題への関わり方や人材育成等について研修し、２０年経験者としての力量の向上を図る。	１	講義「２０年経験者としての自覚と役割」、グループ研修「学校運営上の諸課題への関わり方等」

平成２３年度　　教育委員会点検・評価報告書　　教育総務部　教育指導課

基本方針	①　共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します		
施策の柱	②　熱意と指導力のある教員の養成		
実施事業名	２　教育文化センター研究研修事業		
当初予算額	２９，９５１　千円	執行額	２８，４９６　千円
予算現額	３０，０８８　千円	執行率	９５　％

１．目的

本市の教育及びこれに関わる文化の振興に関する専門的、技術的事項の調査研究並びに教育関係職員の研修を行い、教員の力量や指導力の向上を図る。

２．平成２３年度の取組みの概要

・教科、領域等についての調査研究及びその研究成果の学校現場への提供。
・研修講座及び授業研究セミナー等の企画及び実施。
・教育情報の収集整理及び教育情報等の提供。
・本市の自然についての調査研究及び編集。

３．進捗状況

・研修講座は、夏期休業中に集中的に36講座を実施した。また、放課後の時間帯での研修講座を実施した。
・経験の浅い教員を対象にした研修講座を27講座実施した。
・指導主事が校内研究全体会において講師を務めた。また、江の島での地層や磯のいきものに関する校外学習において学習支援を行い、児童・生徒の学習理解を深めるとともに教員のスキルアップを図った。
・研究部会では、各研究員が日頃の授業や児童生徒の実態から感じていることを丁寧に話し合いながら研究テーマを設定し、授業研究セミナー等を積み重ねる中で、日々の授業で生かすことのできる実践的な研究を進め、その研究成果を発表した。

４．効果・成果

・教育の今日的課題、教育課程開発及び授業についての実践的研究や日々の教育実践に必要な教職専門者としての研修を行い、教員の力量を高めて、教育の質的向上に寄与した。

５．課題・問題点

・藤沢市における今日的教育課題の把握と解決。
・理科研究・研修用実験教材の老朽化及び不足。

６．課題・問題点に対する今後の対応

・教育課題調査研究部会における今日的教育課題とその方策についての検討。
・新指導要領に対応した理科研究・研修用実験教材の整備。

１－２－２　教育文化センター研究研修事業　資料

○教育研究事業
- 研究部会　９部会開催　研究員51名　のべ110回開催
  - 教育課題調査研究部会
  - 国語科研究部会
  - 社会科研究部会
  - 算数・数学科研究部会
  - 理科研究部会
  - 外国語活動・英語科研究部会
  - 環境教育研究部会
  - 情報教育研究部会
  - 教育実践臨床研究部会
- 研究紀要　４部会で発刊
  - 国語科研究部会
    「伝え合い　高め合い　学びを生かすことのできる子どもの姿を目指して
    ～小　中9年間を見通した言語活動の取組み～」
  - 理科研究部会
    「Science Labo ～あなたのそばに　この一枚～　FUJISAWA original」
  - 外国語活動・英語科研究部会
    「伝え合う喜びを大切にした授業づくり」
  - 教育実践臨床研究部会
    「教えることをとおして自分も育つ」

○教育研修事業
- 研修講座　62講座開催　のべ1774名参加
  （一般研修17講座　のべ536名参加、専門研修45講座 のべ1238名参加）
  専門研修の内、経験の浅い教員を対象にした実践研修27講座のべ783名参加

○教育情報関係事業
- 教育情報誌「ふじさわ教育」第156・157・158号　発刊
  第158号は、教育文化センター60周年記念号
- 教育文化講演会開催　2011年８月11日（木）　湘南台市民シアター
  「親離れ／子離れ」作家　佐川光晴氏
  308名参加
- 第42回藤沢市総合かがく展開催　2011年10月19日（水）～24日（月）
  湘南台文化センター　こども館及びギャラリー
  参加校56校　出品者数1472名　出品作品数1435点　来場者数7701名
- 第58回神奈川県教育研究所連盟研究発表大会　2011年10月7日（月）
  算数・数学科研究部会、理科研究部会、教育課題調査研究部会、教育実践臨床研究部会（２）の5本を発表
- 研究報告会開催　2012年３月26日（月）
  教育文化センター　大会議室　　８６名参加

○文化事業
- 藤沢の自然編さん
  第7巻　藤沢の自然2改訂版「藤沢の鳥」発刊　2011年7月29日
  第8巻　藤沢の自然7総合編「藤沢の四季」（仮称）の調査研究、編集

平成２３年度　教育委員会点検・評価報告書

教育総務部　教育政策推進課

基本方針	①　共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します		
施策の柱	②　熱意と指導力のある教員の育成		
実施事業名	３　ふじさわティーチャーズカレッジ「学びあい」事業		
当初予算額	１０，５８４千円	執行額	１０，５３２千円
予算現額	１０，５８４千円	執行率	１００％

１．目的

藤沢市立小・中学校の教員を目指す者に対し、教員に必要な知識や技能の習得を図る研修を実施し、教員としての資質と技量を高め、今後の藤沢市の教育を担う人材の育成と確保及び臨時的任用教員、非常勤講師等の資質の向上を図ることを目的とする。

２．平成２３年度の取組みの概要

・受講申請書、面接による受講審査を経て８５名の受講生を決定。
・土曜日の午前中、教育文化センターを主会場に２２回の研修を実施した。
・特別講座として、教員採用試験前に論文・面接指導及び臨時的任用教員・非常勤講師等の受講生については、勤務校で運営指導員による授業研究を実施した。
・運営は学長と運営指導員３名の合計４名。元校長、現役教員等に講師を依頼。

３．進捗状況

・受講生の教員採用試験の合格状況

	平成２１年	平成２２年	平成２３年
合格者数	１４人	２０人	３５人

４．効果・成果

・新採用教員については、事前に実践的な知識や技能の習得ができ、教員としての心構えを養うことができた。
・臨時的任用教員、非常勤講師等についても資質の向上を図り、研修で学んだことをすぐに日々の授業に生かすことができた。

５．課題・問題点

・藤沢で教員になりたいという情熱をもった受講生を多く集めること
・講座内容のさらなる充実

６．課題・問題点に対する今後の対応

・大学等への情報提供及び説明会の開催等による勧誘
・教育現場のニーズに基づいた講座内容の見直し

平成２３年度ふじさわティーチャーズカレッジ（FTC）「学びあい」年間研修計画

回	期日 会場	◇研修名	▽講座内容	校種
1	５／１４（土） 教育文化センター	◇開講式	▽開講式　▽ガイダンス	共通
2	５／２１（土） 教育文化センター	◇教師力基礎研修	▽藤沢の教育 ▽教師という仕事	共通
3	５／２８（土） 教育文化センター	◇授業づくり ・指導法研修	▽示範授業 ▽授業づくりと授業の見方	共通 小中別
4	６／４（土） 第一中学校	◇授業づくり ・指導法研修	▽模擬授業と授業研究（協議・指導）	小中別
5	６／１１（土） 第一中学校	◇授業づくり ・指導法研修	▽模擬授業と授業研究（協議・指導）	小中別
6	６／１８（土） 第一中学校	◇授業づくり ・指導法研修	▽模擬授業と授業研究（協議・指導）	小中別
7	６／２５（土） 教育文化センター	◇授業づくり ・指導法研修	▽叱り方・ほめ方・小トラブル ▽懇談会・家庭訪問・保護者との話の進め方	小中別
8	７／２３（土） 教育文化センター	◇児童・生徒理解、指導研修	▽問題行動発生時の対応 ▽児童生徒指導事例研究	共通 小中別
9	７／３０（土） 教育文化センター	◇学級経営実践研修	▽学級づくりの基礎 ▽私の学級経営	小中別
10	８／６（土） 教育文化センター	◇児童・生徒理解、指導研修 ◇野外活動研修	▽情報セキュリティー ▽野外活動事前研修	共通
11 ～ 12	８／２６（金） ８／２７（土） 八ヶ岳野外体験教室	◇野外活動研修	▽野外活動プログラム体験	共通
13	９／１０（土） 教育文化センター	◇学級経営実践研修	▽構成的グループエンカウンター	共通
14	１０／１５（土） 教育文化センター	◇授業実践研修	▽授業構想外国語活動の実際 ▽授業づくり（評価）	小中別
15	１０／２２（土） 教育文化センター 大清水小学校	◇授業実践研修 ◇児童・生徒理解、指導研修	▽書写指導法 ▽体育科指導法 ▽サイバー犯罪等防止 ▽部活動の指導	小中別
16	１１／５（土） 教育文化センター	◇授業実践研修	▽理科実験指導法 ▽教科別指導法	小中別

回	期日 会場	◇研修名	▽講座内容	校種	講師
17	１１／１９（土） 教育文化センター	◇授業づくり ・指導法研修	▽授業リフレクション	共通	目黒悟教育文化センター 主任研究員
18	１２／３（土） 教育文化センター	◇授業づくり・指導法研修 ◇生徒理解、指導研修	▽気にかかる子の指導 ▽いじめ・不登校指導	共通 小中別	天利智子教育相談センター長 谷合弘州大清水小教諭 吉田葉子秋葉台中教頭
19	１２／１０（土） 教育文化センター	◇児童・生徒理解、指導研修	▽保健指導 ▽思春期の児童生徒理解	共通	中林洋乃学務保健課上級主査 臨床心理士(山本みどり・矢崎淳子・連希代子)
20	１／１４（土） 白浜養護学校	◇支援教育研修	▽支援教育Ⅱ	共通	天利智子教育相談センター長
21	２／４（土） 教育文化センター	◇授業づくり・指導法研修 ◇教師力基礎研修	▽道徳教育 ▽教師の言葉	共通	教育指導課指導主事 中村喬元教育長
22	２／１８（土） 教育文化センター	◇修了式	▽修了式・修了証授与 ▽講師を交えて懇談	共通	海老根藤沢市長

特別講座Ⅰ

回	期日 会場	◇研修名	▽講座内容	校種	講師
1	５／２８（土） 教育文化センター	個人面接／論文作成	・個人面接の留意点・演習 ・論文作成の留意点・演習	共通	学長、運営指導員
2	６／４（土） 第一中学校	個人面接／論文作成	・論文作成演習 ・個人面接演習①	共通	学長、運営指導員
3	６／１１（土） 第一中学校	個人面接／論文作成	・論文作成演習 ・個人面接演習②	共通	学長、運営指導員
4	６／１８（土） 第一中学校	個人面接／論文作成	・論文作成演習 ・個人面接演習③	共通	学長、運営指導員
5	６／２５（土） 教育文化センター	個人面接	・個人面接演習④⑤⑥⑦	共通	学長、運営指導員

通常の講座は、午前８：３０～１２：００です。

特別講座Ⅰは、午後１：００～３：００です。

ＦＴＣ通信

２０１１年（平成２３年）１１月5日
ふじさわティーチャーズカレッジ
ＦＴＣ「学びあい」事務局（教育政策推進課）

ＦＴＣ第１６回「授業づくり・指導法研修」講座を開催しました。

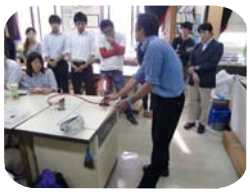
講　師　「理科実験指導法」（小学校）　野村道佳指導主事
「教科別指導法」（中学校）　国語：吉田早苗教育指導課長　社会：笹原信吾指導主事
数学・理科：亀本淳夫指導主事　英語：東麻子指導主事
音楽・家庭：岡滝男主幹　保体：松原保指導主事

【小　学　校】

◇理科実験指導法◇

○小学校６年下「水溶液の性質」の実験を中心に理科実験の基本と安全の手だてや指導法の工夫について、研修しました。

・代表的な薬品の管理と性質
・水溶液の作り方
・リトマス紙との反応
・マッチのすり方と燃えがらの処理、アルコールランプの点火消火、ガスバーナーの点火消火



・紫キャベツ液をつくる
・紫キャベツ液と溶液の反応
・溶液に金属を溶かす
・水溶液の処理

振り返り票より

・授業で実験を行う際には、予備実験・準備が必要だということがよくわかった。限られた時間を有効に使うためにも怠ってはならないのだと思った。
・どきどきとわくわくで、とても楽しみながら学ぶことができた。実験を通してわからないことや疑問が解消されるので、楽しませながら教えるようにしたいと思った。
・実際に児童の立場になり実験を行うと、新たな発見や、また楽しさも味わうことができた。指導上の注意事項や、授業の進め方など実践ですぐに使える内容でとても役にたった。

【中　学　校】

◇教科別指導法◇

教科ごとに分かれて講師の指定した内容で指導案を作成し、模擬授業を実施、講師の指導を受ける形で、研修しました。

振り返り票より

・提示された教材を見て、４人のグループで一つの指導案をつくるのは大変だが、多様な見方ができて良かった。（国語）
・手法などを見ることができ、参考にしたいものばかりだった。（社会）
・講師にマンツーマンで指導していただいて、とても勉強になった。（数学）
・いつも「明日の授業どうしよう」と悩んでしまうのは、目標設定がないからだと痛感した。（英語）
・子どもが主体的でいられる授業づくりを常に考えていきたい。（体育）
・一人で教科を教えているので、その悩みを出せたり分かりあうことができ、講師からも適切なアドバイスをいただき心強かった。（家庭）
・他教科を見て大変参考になった。（音楽）

平成２３年度　　教育委員会点検・評価報告書　　教育総務部　教育指導課

基本方針	① 共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します		
施策の柱	⑤　一人ひとりのニーズに対する教育の推進		
実施事業名	１　特別支援教育推進事業		
当初予算額	１２２，２２５　千円	執行額	１１３,６３１　千円
予算現額	１２２，２２５　千円	執行率	９３　％

１．目的・目標

特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、本市の特別支援教育の充実を推進する。

２．平成２３年度の取組みの概要

・特別支援教育運営事業
・特別支援教育整備事業

３．進捗状況

・介助員派遣事業については、全市立学校に対して62,370時間の派遣を行った。
・小学校1校、中学校1校の特別支援学級開級準備を行った。

４．効果・成果等

・介助員の派遣により、学校生活での身辺処理・移動等の介助や、校外活動・学校行事等において支援が図られた。また、必要に応じて学生ボランティアを活用し、支援が図られた。
・支援の必要なすべての児童生徒に対し、宿泊行事の際も介助員派遣により、宿泊行事中の身辺処理・移動等生活上の介助が行われ、支援の充実が図られた。
・俣野小学校・高倉中学校特別支援学級開設に向け準備委員会において検討を行った。

５．課題・問題点

・特別な教育的支援を必要とする児童生徒への介助や、必要な支援の充実を図るために、介助員派遣事業の拡充が必要である。
・特別支援学級においては、過大規模化解消と通学範囲の適正化が課題である。
・より教育的ニーズに応じた支援のできる、新しい通級指導を行う。

６．課題・問題点に対する今後の対応

・介助員派遣事業の内容を検討し拡充を図る。
・居住学区の学校に就学できるよう、特別支援学級・通級指導教室の新設を計画的にすすめる。

１－５－１ 特別支援教育推進事業　資料

３．進捗状況

特別支援教育運営事業

〇特別支援教育協議会の運営

・協議会の開催　年4回

〇特別支援学級・ことばの教室の運営

・研究会の開催等

・研究会等の開催リーフレット、啓発誌等の作成
「藤沢市の特別委教育」「のびゆく子ら」「光くまなく」発刊

・特別支援学級教材購入

・「のびゆく子ら作品展」開催業務委託

・特別支援学級校外学習用バスの借り上げ等

・聴力検査器保守点検等機器保守

・宿泊学習看護師派遣

・修繕費および消耗品等需用費

〇湘南台小学校・白浜養護学校の土曜日体育館開放事業

・湘南台小学校年16回　指導員5名、白浜養護学校年17回　指導員１１名

〇介助員派遣事業

・特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、学校生活や宿泊行事における介助や支援を行う。
対象：市立５５校　　計　34,870　時間派遣

・各学校において、担任と協力して困難な問題への対応、不登校傾向の児童生徒への支援等の教育活動に必要な介助員の派遣を行う。
対象：市立５５校　　計　27.500　時間派遣

〇特別支援学校通学費補助事業

・本市に特別支援学級肢体不自由部門の特別支援学校がないため、県立鎌倉養護学校・県立茅ヶ崎養護学校在学の本市在住者で、通学時に保護者の付添を要する通学者に対し交通費の助成を行った。対象者　３６人

特別支援教育整備事業

〇俣野小学校・高倉中学校特別支援学級開設準備

・特別支援学級を設置するため、教室及びトイレの修繕工事を行い教材等を整備し、平成２４年４月に開級した。

〇医療ケア支援事業

・学校看護介助員派遣事業
看護師資格を持つ介助員2名を派遣し、市立小・中学校の特別支援学級及び特別支援学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、比較的短時間かつ定時の対応により終了する処置について、主治医の指示に従い医療的ケアの実施及びそれに関する業務を行った。

平成２３年度　　教育委員会点検・評価報告書　　教育総務部　教育指導課

基本方針	①　共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します		
施策の柱	⑤　一人ひとりのニーズに対する教育の推進		
実施事業名	２　学校教育相談センター事業		
当初予算額	１３０，５６６千円	執行額	１２９，００２千円
予算現額	１３０，６８６千円	執行率	99%

１．目的

児童生徒が抱える発達上の課題や心の悩み等について相談活動を行うことにより、学校生活への適応を図る。

２．平成２３年度の取組みの概要

①市スクールカウンセラーを週１日、各小中学校に配置、児童生徒・保護者を対象とした相談活動。
②次年度就学予定児の就学及び就学後の教育的支援に関する相談活動。
③センターにおける電話・来所による相談。
④相談支援教室において、不登校の児童生徒に対し小グループ活動や個別学習、カウンセリングを通して学校復帰に向けた支援。
⑤福祉的な支援が必要な家庭に対して、スクールソーシャルワーカーによる学校や関係機関と連携した家庭環境への支援。

３．進捗状況　（平成22年度実績との比較）

①市スクールカウンセラー相談対応数：小学校　延べ 12,857 回（470 回増）
　中学校　延べ　5,877 回（651 回増）
②就学相談件数：580 件（104 件増）
③電話相談回数：延べ 178 回（32 回増）　来所相談回数：延べ 785 回（279 回増）
④相談支援教室入室児童生徒数：46 名（12 名増）
⑤スクールソーシャルワーカー対応回数：延べ 110 回（61 回増）

４．効果・成果

・支援･相談の必要な児童生徒や保護者に対して、在籍校やセンターにおいて、必要な時に相談を受けることができ、早期対応が促進され、継続した支援を行うことができた。
・就学相談が保護者の間に周知されて、保護者から早い時期に相談が入るようになった。就学に向けた心配や疑問等に丁寧に対応し、スムーズな就学への支援ができた。
・スクールソーシャルワーカー派遣により、学校だけでは対応できないケース

について関係機関との連携が適切に行われ、児童生徒への福祉的支援につながった。

5．課題・問題点

・近年では、学校やスクールカウンセラーによる教育・心理的なアプローチでは解決できないケースが増加している。学校からのスクールソーシャルワーカー派遣のニーズは高まっているが、十分な対応ができていない。
・ここ数年の就学相談件数の急増により、就学相談員の仕事量が増大し、必ずしも十分に対応しきれていないケースもある。

6．課題・問題点に対する今後の対応

・問題を抱えた児童生徒がおかれた家庭環境の改善や保護者への働きかけを進めるために、関係機関とのネットワークを生かし、連携して対応ができるようスクールソーシャルワーカー配置の充実を図る。
・就学相談員を増員し、就学相談に関わる職務の円滑な遂行を図る。

平成２３年度　　教育委員会点検・評価報告書　　教育総務部　教育指導課

基本方針	①　共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します		
施策の柱	⑤　一人ひとりのニーズに対する教育の推進		
実施事業名	３　不登校児童生徒対策事業		
当初予算額	９００　千円	執行額	７４８　千円
予算現額	９００　千円	執行率	８３　％

１．目的

不登校や不登校傾向の児童生徒及び保護者を対象に各種の取り組みを行うことにより、不登校児童生徒の自己肯定感を高めるとともに、学校復帰への支援を行う。

２．平成２３年度の取組みの概要

・各学校における月１回の長期欠席調査の実施と報告集計
・関係機関との連携協力、学校教育相談センターでの相談支援の実施
・藤沢市八ケ岳野外体験教室を中心に据えた宿泊プログラムを年２回実施
・不登校児童生徒保護者への相談機会を年３回提供

３．進捗状況

・各学校からの長期欠席報告については、学校ごとに集計を行い必要に応じて学校と連絡をとりあい、状況把握につとめるとともに、適切な支援や指導を行った。
・関係機関や学校教育相談センターとは定期的に情報交換を行った。
・不登校児童生徒を対象とした「ふれあいキャンプ」を年に２回、２泊３日で実施した。
・不登校児童生徒の保護者を対象とした相談会「おしゃべり広場」を年に３回実施した。

４．効果・成果

・長期欠席の調査を行うことによって不登校が心配される児童生徒に対して早期対応ができ、効果があった。
・各機関や学校教育相談センターと連携をとり、必要な情報を共有し、対応へつなげることができた。
・ふれあいキャンプでは、自然の中での体験活動を通して、人と人との関係性を育み、コミュニケーション能力や行動力の向上へつなげることができた。
・不登校相談会においては、日頃保護者が悩んでいることや困っていることなどを共有したり、新しい情報を提供したりすることで、保護者の精神的なサポートができた。

５．課題・問題点

　ふれあいキャンプについては児童生徒が参加しやすいプログラムの検討や、学校、家庭への周知方法が課題である。おしゃべり広場については、参加した保護者には有意義なものとなったが、参加人数や開催の日程、会の進め方等については課題が残った。

６．課題・問題点に対する今後の対応

　ふれあいキャンプについては、宿泊を１泊にすること、市内での準備プログラムを取り入れることで、さらに多くの児童生徒が気軽に参加できるようにしていく。おしゃべり広場についても、さらに多くの保護者が参加できるよう、周知方法を検討していく。また、このほかにも関係機関や長期欠席調査と連携させながら、様々な取り組みを工夫して行っていく必要がある。

平成２３年度　教育委員会点検・評価報告書　　教育総務部　教育政策推進課

基本方針	①　共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します		
施策の柱	⑤　一人ひとりのニーズに対する教育の推進		
実施事業名	４　中学校学習支援事業		
当初予算額	２，２８５千円	執行額	２，５２２千円
予算現額	２，５２２千円	執行率	１００％

１．目的
- 開かれた学校づくりに寄与した生徒の学習習慣のきっかけづくり
- 生徒の基礎的・基本的な学力の定着

２．平成２３年度の取組みの概要
- 全１９中学校のうち、１５校において、放課後や夏季休業中に「学習指導員」による学習支援を行った。（平成２４年度からは全１９中学校で実施）
- 学習指導員は地域の人材、教員経験者、非常勤講師などから校長が選任。ほとんどが教員免許所有者か取得を目指している者。
- １校あたりの配当時間数は１６０時間
  例）１回２時間、学習指導員が２名で見る場合には年間で４０日分

３．進捗状況
- 実施延べ回数　１，００５回　　参加延べ生徒数　５，３３１人
- 学習会の持ち方も学校ごとに様々であり、全校生徒に呼びかけて誰でも参加できる形態をとるところもあれば、個別に呼びかけをして少人数による取組をする学校など、それぞれの状況に応じた形態で実施している。

４．効果・成果→別紙参照

５．課題・問題点
- 学習指導員の人材確保
- 新教育課程の実施により、放課後の十分な時間数の確保が困難
- 目的の一つである「学習習慣のきっかけづくり」になっているかについての検証

６．課題・問題点に対する今後の対応
- 学校支援コーディネーターを活用するなど、地域からも幅広く人材を確保するよう努める。
- 基礎学力の定着のため、長期休業中に集中的に実施するなど、実施方法を工夫する。
- 生徒へのアンケートや学校へのより詳しい聞き取りにより、事業が学習習慣のきっかけづくりになっているか検証し、事業内容の充実を図る。

別　紙

４．効果・成果

１．中学校学習支援事業　生徒アンケート　集約結果（抜粋）
　　アンケート期間　２０１２年１月１３日～２月２４日
　　対象者　　市内実施校１５中学校の学習支援事業参加者
　　回答者数　　１６７人

問１　あなたがこの学習会に参加したきっかけはどんなことですか？あてはまる数字に○をつけてください。

①	自分から参加したいと思ったから	４８．５％
②	先生に勧められたから	２３．４％
③	友だちが参加するから	１５．６％
④	親（保護者）に言われたから	１０．２％
⑤	その他（　　）	０．６％

問２　あなたはこの学習会に参加してみて、どう感じていますか？○をつけてください。

①	役に立っている→問Aへ	９５．８％
②	役に立っていない→問Bへ	３．８％

問A　どんなところが役に立っていますか？ 自由に書いてください。
　主な記述

・わからなかった問題がわかるようになった。	６０人
・説明がわかりやすい	１７人
・集中できる	１３人
・わからないところを詳しく聞ける	１１人
・すぐに質問できる。	４人
・学校だとやる気が出る。	３人
・自分に合った問題集などを渡してくれるので、頭に入り、力がついた。	１人
・わからないところが多い英語と数学でやってくれたので良かった。	１人
・授業前後で先生に質問しても、10分しかないのでよくわからないままになってしまうのでありがたい。	１人

２．指導内容や気づいたこと等（学習指導員からの報告書より）
- 数学基礎問題演習・英語の基本問題演習・英単語の読み方・英語基礎からの復習
- 復習を主としたプリント学習（夏休みにはいるのは嫌だ、続けたいとの声も）
- 文法以前に単語１つ１つの意味を理解していない生徒がいたので辞書の引き方から指導した。
- ３時半に帰ろうとしたら数学をやりたい生徒が来て５時までみてあげた。３年生になり、１、２年生の時と今は違うと言っていた。私も嬉しかった。

評価
○アンケートの結果、事業について一定の効果が認められた。
○報告書によると、同じ生徒が連続して学習会に参加しており、その意味では学習習慣のきっかけ作りに役立っている。
○学習指導員の報告書からも、基礎基本の充実に向けて指導が行われている様子がうかがわれる

平成２３年度　　教育委員会点検・評価報告書　　生涯学習部 総合市民図書館

基本方針	④　多様な学びのできる生涯学習社会を目指します		
施策の柱	②　多様な学びを支援する図書館活動の推進		
実施事業名	１　総合市民図書館運営管理事業		
当初予算額	３２８，１４０　千円	執行額	３２５，１７６　千円
予算現額	３２８，１４０　千円	執行率	９９　％

１．目的
　市民の多様な学びを支援するために、４市民図書館・１１市民図書室で資料・情報・施設を提供する。

２．平成２３年度の取組みの概要
　乳幼児から大人まで、幅広く利用される図書館サービスを充実させるための事業を実施するとともに、将来にむけた準備と検討を行った。

３．進捗状況
　４市民図書館・１１市民図書室を開館・開室し、資料の閲覧・貸出・レファレンス等の図書館サービス事業を実施した。
　定期的におはなし会、映画会等を開催した。
　清掃・警備・修繕等、施設の維持管理に努めた。
　分館１館でＮＰＯ法人による運営を試行開始し、検証した。

４．効果・成果
　４館１１室の安全で快適な施設環境を維持することができた。
　また、利用者の多様なニーズに応え、資料及び情報を提供することにより、図書館サービスの充実が図られた。
　利用状況については、別紙のとおり。

５．課題・問題点
　図書業務員を中心とするＮＰＯ法人に運営を委託した辻堂市民図書館と平成２４年度から委託を拡大する湘南大庭市民図書館の円滑な運営と支援。
　４館１１室のサービスの充実とコスト削減の両立。

６．課題・問題点に対する今後の対応
　ＮＰＯ法人による図書館運営及び総合市民図書館の支援機能を検証する。
　ＮＰＯ法人による図書館運営の課題を整理し、今後の方向性を考える。

別 紙 1

1.蔵書数（平成２４年４月１日）

(1)図書資料

	総　合 市民図書館	南 市民図書館	辻　堂 市民図書館	湘南大庭 市民図書館	市民図書室	合　　計
平成22年度	458,596	156,277	166,818	262,468	179,766	1,223,925
平成23年度	459,300	153,084	164,812	269,556	178,032	1,224,784

(2)視聴覚資料

	総　合 市民図書館	南 市民図書館	辻　堂 市民図書館	湘南大庭 市民図書館	合　　計
平成22年度	40,826	22,179	16,343	30,025	109,373
平成23年度	41,281	22,047	16,434	30,329	110,091

(3)図書・雑誌及び視聴覚資料

	総　合 市民図書館	南 市民図書館	辻　堂 市民図書館	湘南大庭 市民図書館	市民図書室	合　　計
平成22年度	532,225	189,157	187,982	302,009	179,766	1,391,139
平成23年度	533,684	185,823	186,035	308,517	178,032	1,392,091

２．登録者数（平成２３年度）　　（　人　）

	総　合 市民図書館	南 市民図書館	辻　堂 市民図書館	湘南大庭 市民図書館	市民図書室	合　　計
平成22年度	49,076	34,599	30,515	22,192	31,156	167,538
平成23年度	47,981	34,481	29,854	22,310	30,526	165,152

３．貸出者数（平成２３年度）　　（　人　）

	総　合 市民図書館	南 市民図書館	辻　堂 市民図書館	湘南大庭 市民図書館	市民図書室	合　　計
平成22年度	422,678	267,142	307,366	255,058	248,435	1,500,679
平成23年度	432,317	264,648	251,925	253,187	250,021	1,452,098

別 紙 2

４．貸出件数（平成２３年度）

	総　合	貸　出　件　数			市民図書室	団体貸出	合　　計
	市民図書館	図書	雑誌	ＡＶ			
平成22年度	1,069,920	852,359	45,090	172,471	822,273	1,798	1,893,991
平成23年度	1,070,741	855,279	47,460	168,002	815,542	2,166	1,888,449

	南	貸　出　件　数		
	市民図書館	図書	雑誌	ＡＶ
平成22年度	689,882	546,264	37,315	106,303
平成23年度	691,826	546,586	39,490	105,750

	辻　堂	貸　出　件　数		
	市民図書館	図書	雑誌	ＡＶ
平成22年度	784,010	640,440	37,861	105,709
平成23年度	702,876	569,689	34,911	98,276

	湘南大庭	貸　出　件　数		
	市民図書館	図書	雑誌	ＡＶ
平成22年度	824,929	674,156	31,937	118,836
平成23年度	800,867	654,434	27,782	118,651

	４　館 合　計	貸　出　件　数		
		図書	雑誌	ＡＶ
平成22年度	3,368,741	2,713,219	152,203	503,319
平成23年度	3,266,310	2,625,988	149,643	490,679

	分館含む総合計
平成22年度	4,192,812
平成23年度	4,084,018

平成２３年度　　教育委員会点検・評価報告書　　生涯学習部 総合市民図書館

基本方針	④　多様な学びのできる生涯学習社会を目指します		
施策の柱	②　多様な学びを支援する図書館活動の推進		
実施事業名	２　総合市民図書館市民運営事業		
当初予算額	６３，９７５　千円	執行額	６１，６３５　千円
予算現額	６３，９７５　千円	執行率	９６　％

１．目的
　図書館サービス業務の一部をＮＰＯ法人に委託することにより、効率的・効果的な図書館運営と図書館サービスの充実を図る。

２．平成２３年度の取組みの概要
　平成２３年４月１日から、これまで図書館運営に携わってきた図書業務員を中心とするＮＰＯ法人に、辻堂市民図書館の運営業務を委託した。
　平成２３年度に検証を行い、他館への委託の拡大を検討し、平成２４年度から湘南大庭市民図書館の運営業務をＮＰＯ法人に委託する準備を行った。

３．進捗状況
　ＮＰＯ法人による辻堂市民図書館運営について、利用状況、市職員からの聞き取り、ＮＰＯ法人スタッフからの聞き取り、利用者アンケートの４つの観点から検証を実施した結果、円滑な移行が確認された。
　引き続き、総合的、複合的に検証していく。

４．効果・成果
　ＮＰＯ法人に運営を委託した辻堂市民図書館において、ＮＰＯ法人の特色を生かした「地域密着」「市民参画」「市民交流」の企画や事業を実施するとともに、利用者に従来と同水準の図書館サービスを提供できた。

５．課題・問題点
　検証の結果、業務は円滑に移行し、従来の図書館サービスの水準を維持している。ただし、辻堂市民図書館における貸出者数及び貸出件数等が前年に比べ減少している。

６．課題・問題点に対する今後の対応
　辻堂市民図書館の利用状況については、平成２３年度に計画停電の実施及びそれに伴う夜間開館の中止、台風による停電等に伴う臨時休館等の影響もあるが、減少した原因は特定できない。引き続き、注意深く推移を見守る必要がある。

別　紙　1

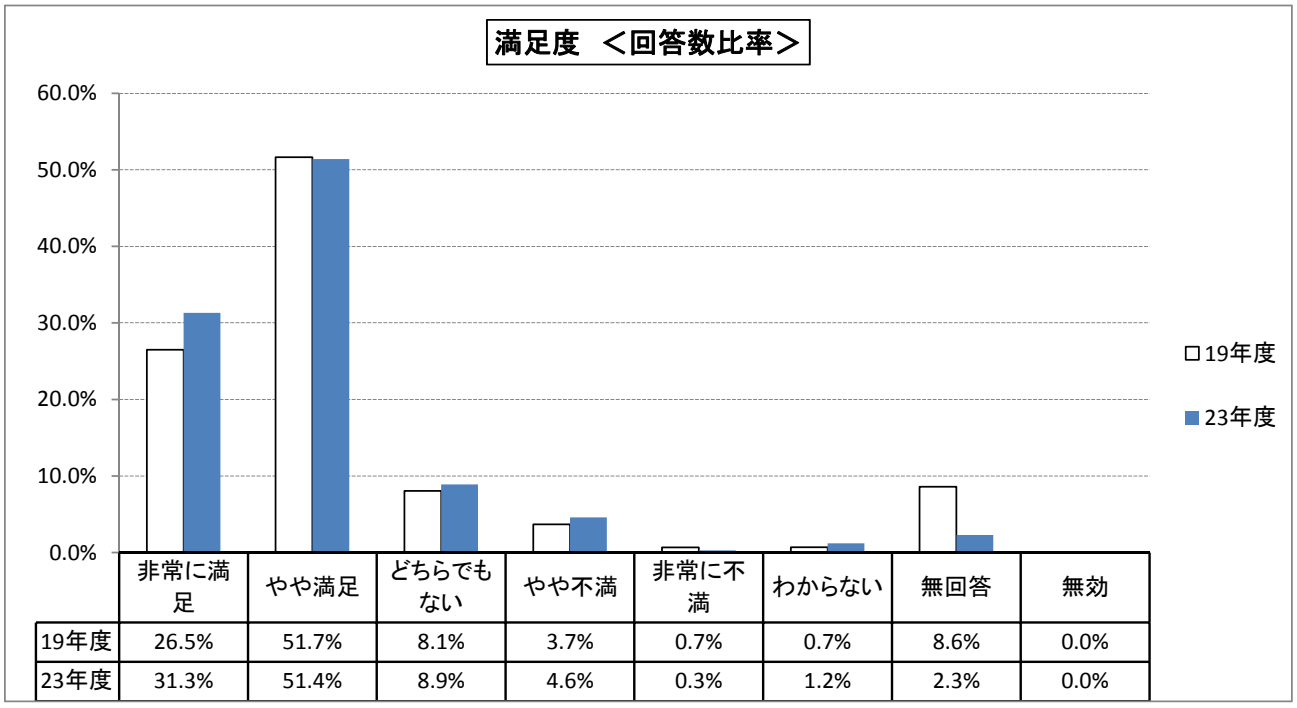
平成23年度　辻堂市民図書館アンケート調査結果

○　実施期間：平成23年7月30日～8月5日　　○　実施場所：辻堂市民図書館　館内入口

○　配布枚数：451枚　　○　回収枚数：348枚　　○　回収率：77%

問2　辻堂市民図書館にどの程度満足していますか？

＜回答数比率＞	19年度		23年度		23年度－19年度
項　目	回答数	比率	回答数	比率	回答数
非常に満足	79	26.5%	109	31.3%	30
やや満足	154	51.7%	179	51.4%	25
どちらでもない	24	8.1%	31	8.9%	7
やや不満	11	3.7%	16	4.6%	5
非常に不満	2	0.7%	1	0.3%	−1
わからない	2	0.7%	4	1.2%	2
無回答	26	8.6%	8	2.3%	−18
無効	0	0.0%	0	0.0%	0
合計	298	100.0%	348	100.0%	50

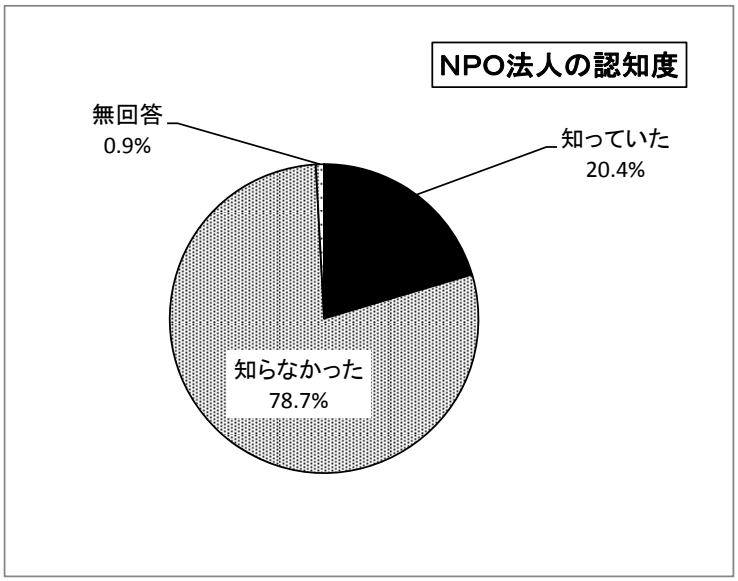


	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	わからない	無回答	無効
19年度	26.5%	51.7%	8.1%	3.7%	0.7%	0.7%	8.6%	0.0%
23年度	31.3%	51.4%	8.9%	4.6%	0.3%	1.2%	2.3%	0.0%

問3　辻堂市民図書館がNPO法人により運営（業務委託）されていることをご存じですか？

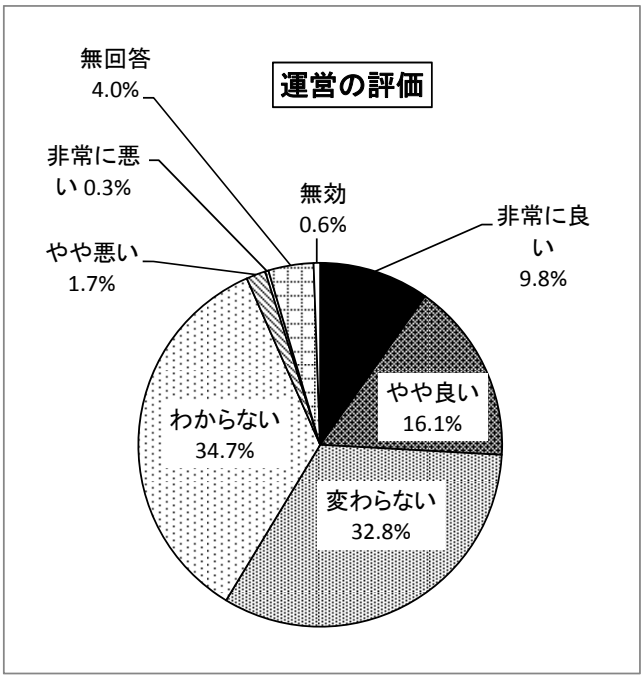
項　目	回答数	比率
知っていた	71	20.4%
知らなかった	274	78.7%
無回答	3	0.9%
無効	0	0.0%
合計	348	100.0%

何で知りましたか	
館内の掲示・案内等	12
インターネット	7
人づて	6
広報・ふじさわ	5
新聞	3
その他	3
合計	36



問4　NPO法人の運営で図書館は良くなりましたか？悪くなりましたか？

項　目	回答数	比率
非常に良い	34	9.8%
やや良い	56	16.1%
変わらない	114	32.8%
わからない	121	34.7%
やや悪い	6	1.7%
非常に悪い	1	0.3%
無回答	14	4.0%
無効	2	0.6%
合計	348	100.0%



平成２３年度　　教育委員会点検・評価報告書　　生涯学習部 総合市民図書館

基本方針	④　多様な学びのできる生涯学習社会を目指します		
施策の柱	②　多様な学びを支援する図書館活動の推進		
実施事業名	５　図書館情報ネットワーク事業		
当初予算額	２９，６６０　千円	執行額	２９，１７４　千円
予算現額	２９，６６０　千円	執行率	９８　％

１．目的

　図書館情報ネットワークシステムの維持管理及び県内公立図書館・市内大学図書館との協力を推進することにより、資料・情報の迅速・的確な提供を行い市民サービスの向上を図る。

２．平成２３年度の取組みの概要

　４館コンピュータシステム及び機器の維持管理、並びに１１市民図書室のコンピュータ機器の維持管理を実施した。

　また、県内公立図書館及び市内大学図書館等と連携を図り市民サービスの向上を図った。

３．進捗状況

　システムの利便性とサービスの向上を目指し、平成２４年度に機器等のリプレース及びホームページリニューアルを実施するための準備を行った。

　利用者がルールを守って資料を貸出期限内に返却することを促すため、督促期間の変更や利用の制限を実施するためのシステム改修を実施した。

　すでに相互協力の協定を結んでいる市内３大学図書館に加え、１０月１日から多摩大学湘南キャンパス図書館と相互協力を開始した。

４．効果・成果

・予約件数　７４９，９４３件　前年度比　９９％
・図書館ホームページからの予約件数　４７２，７５１件　前年度比１０２％
・他市図書館等からの借用資料　１１，６９２件　前年度比１０４％

５．課題・問題点

　図書館コンピュータ機器の再リースが２年目となり、不具合・故障が発生することがあった。

６．課題・問題点に対する今後の対応

　平成２４年度にリプレースが行われることが決定となったため、４館の機器更新を行い、あわせてシステムの一部改造及び図書館ホームページのリニューアルを行い、利用者の利便性を向上させる。

平成２３年度　　教育委員会点検・評価報告書　　生涯学習部 総合市民図書館

基本方針	④　多様な学びのできる生涯学習社会を目指します		
施策の柱	②　多様な学びを支援する図書館活動の推進		
実施事業名	６　障がい者・高齢者への宅配サービス事業		
当初予算額	７２０　千円	執行額	６０３　千円
予算現額	７２０　千円	執行率	８４　％

１．目的

ボランティアによる図書館資料の宅配サービスを行うことにより、図書館に来館することが困難な障がい者や高齢者の図書館利用を可能にし、市民サービスの向上を図る。

２．平成２３年度の取組みの概要

図書館に来館することが困難な障がい者や高齢者の各家庭に、ボランティアが図書館資料を宅配する。

３．進捗状況

宅配ボランティアの協力を得て、資料を利用者に宅配した。

・利用者　１０２人
・ボランティア　８１人（内１６人は待機中）
・延べ利用者　２，０１２人
・貸出資料数　７，６４８件

また、宅配ボランティア交流会を実施した。

４．効果・成果

図書館資料の宅配サービスをすることにより、来館することが困難な障がい者や高齢者が自宅に居ながらにして図書館利用が可能となり、要望に応えることができた。

５．課題・問題点

ボランティアの地域的な偏り。
待機ボランティアの解消。

６．課題・問題点に対する今後の対応

図書館ホームページ等で宅配サービスのＰＲを行い、新たな利用者の受け入れを行うとともに、市内全域の利用希望者に対応できるよう、ボランティアの確保を図る。

平成２３年度　　教育委員会点検・評価報告書　　生涯学習部 総合市民図書館

基本方針	④　多様な学びのできる生涯学習社会を目指します		
施策の柱	②　多様な学びを支援する図書館活動の推進		
実施事業名	７　子ども読書活動推進事業		
当初予算額	３，２５４　千円	執行額	３，０７９　千円
予算現額	３，２５４　千円	執行率	９５　％

１．目的
　「藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが本に出会い、楽しみ、親しめる機会を提供し、豊かな環境の整備をすすめ、子どもの読書活動の推進を図る。

２．平成２３年度の取組みの概要
　ブックスタート事業や乳児家庭向けリーフレットの配付を行うと共に、学校等の連携機関にブックリストの配布や団体貸出による資料等の提供を行う。また、各種ボランティア等の研修会・交流会を行う。

３．進捗状況
　ブックスタート事業（１歳６か月健診時）、４８回実施。絵本手渡し者数３，６５３組（健診受診者の９９．８％）、ボランティア数延べ６１２人。
　乳児家庭向けリーフレット配付（こんにちは赤ちゃん事業時）４，０４１人。
　学校や子どもに関わる施設等に、各種ブックリスト等の配布や、団体貸出及びリサイクルブックフェア等による資料提供を行った。
　おはなし会やブックトークの会等本に親しむ機会の充実に努めた。
　図書館・図書室おはなし会ボランティア連絡会３回と研修会２回、ブックスタートボランティア交流会１回と研修会１回を行い、知識技術向上と事業の充実を図った。
　小中学校校長会、保育園長会、幼稚園協会など連携機関の会議で、市民図書館との連携について説明。学校図書館専門員連絡会では、それに加えブックリスト等の資料配付、図書館児童サービス等にする講座等も実施し連携に努めた。
　藤沢市子ども読書活動推進会議を開催し、第１次計画実施事業報告と第２次計画進捗管理等に関する確認を行った。

４．効果・成果
　本との出会いの楽しさを伝える機会や資料を充実したことにより、子どもたちの多様な読書要求に応えられた。

５．課題・問題点
　ブックスタート前後の各年齢に応じた子どもと保護者への読書推進の働きかけ。
　学校図書館の運営支援に関すること等、第２次計画の効果的な推進。

６．課題・問題点に対する今後の対応
　藤沢市子ども読書活動推進会議において、計画の進捗状況を把握し、効果的な推進に取り組む。

平成２３年度　　教育委員会点検・評価報告書　　生涯学習部 総合市民図書館

基本方針	④　多様な学びのできる生涯学習社会を目指します		
施策の柱	②　多様な学びを支援する図書館活動の推進		
実施事業名	８　点字図書館事業		
当初予算額	１１，９９５　千円	執行額	１０，８０３　千円
予算現額	１１，９９５　千円	執行率	９０　％

１．目的
　身体障害者福祉法第３４条に基づき、視覚障がい者への情報提供を行うと共にボランティアの育成を行う。

２．平成２３年度の取組みの概要
　視覚障がい者への図書の製作及び貸出、文化レクリエーション活動援助、中途失明者への点字指導、視覚障がい者へのカナタイプ指導、対面朗読や個人向け資料作成等のプライベートサービスなどの提供、ボランティア育成事業。

３．進捗状況
・ボランティア登録数　延べ２２３人
・点字図書館登録者数（視覚障がい者）　２４２人
・蔵書数　　点字図書　　２，６６１タイトル　７，５８５冊
　　録音図書（ﾃｰﾌﾟ）　３，１８３タイトル　１７，８６６巻
　　録音図書（ﾃﾞｲｼﾞｰ）　３，２３１タイトル　３，２３４巻
・貸出件数　　点字図書　　１７１タイトル　４３９冊
　　録音図書（ﾃｰﾌﾟ）　８７６タイトル　４，１１４巻
　　録音図書（ﾃﾞｲｼﾞｰ）　６，２１８タイトル　６，３３５巻
・年間行事参加数、講習会・研修等参加数は、別紙のとおり。

４．効果・成果
　音訳講習会の開催により、視覚障がい者支援に関心のあるボランティアの確保が図られ、ボランティア登録数が平成２２年度に比べ１３人増加した。

５．課題・問題点
　利用者の高齢化と共に固定化が見られ、新たに参加しやすい事業を考える必要がある。また、ボランティアも高齢化が進行しており、引き続きボランティアの育成及び拡大が課題である。

６．課題・問題点に対する今後の対応
　より多くの利用者が参加できるよう事業内容、開催日程等を考慮していくことに努めていく。また、平成２３年度は音訳講習会を開催したが、平成２４年度は点訳講習会を開催するなど、引き続きボランティアの育成及び拡大に努める。

別 紙 1

平成23年度 行事一覧表

月	日	曜日	行　事　内　容
4	17	日	視覚障がい者講演会及び懇談会、福祉機器の体験 ＊3．11東日本大震災が起きたため延期。 7．10点字競技会時に併せて実施。
5	25	水	春のバスハイク　（誘導奉仕会と共催） 場所　御殿場「秩父宮記念公園」 参加者　視覚障がい者　19 名　ボランティア　22 名
7	10	日	点字競技会・三者懇談会・福祉機器を体験する会 （藤沢市視覚障害者福祉協会と共催） 参加者　視覚障がい者　35 名　ボランティア　30 名 福祉機器を体験する会　講師　オフィスビジュアル21　小澤　恒二　氏
7	12	火	第3回副音声付映画上映会（主催：誘導奉仕会・総合市民図書館・点字図書館） 場所　総合市民図書館　視聴覚ホール 参加者　視覚障がい者　13 名　ボランティア　20 名
9	29	木	文学歴史散歩　講師　島津　勝昭　氏 場所　大磯町周辺 参加者　視覚障がい者　11 名　ボランティア　13 名
11	15	火	秋のバスハイク（みかん狩り）　（誘導奉仕会と共催） 場所　大磯二ノ宮園（大磯） 参加者　視覚障がい者　16 名　ボランティア　26 名
12	5	月	第4回副音声付映画上映会（主催：誘導奉仕会・総合市民図書館・点字図書館） 場所　総合市民図書館　視聴覚ホール 参加者　視覚障がい者　22 名　ボランティア　22 名
12	8（木）～11日（日）		手で触れて見る彫刻展　（点字図書館主催） 会場　藤沢市民会館第2展示ホール 来場者　635　名 （視覚障がい者・晴眼者）

料理教室	（藤沢市視覚障害者福祉協会後援）			
	講師　小山　愛子　氏　点字図書館料理サークル			
全4回	月	日	曜日	参　加　者
	6	9	木	視覚障がい者　12 名　ボランティア　12 名
	9	7	水	視覚障がい者　5 名　ボランティア　14 名
	12	12	月	視覚障がい者　14 名　ボランティア　15 名
	3	13	火	視覚障がい者　8 名　ボランティア　15 名

視覚障がい者IT教室	講師: オフィスビジュアル21 小澤 恒二 氏	参加者(視覚障がい者)
全6回 (1回4日間) 対象:初級～中級	6月6日(月),13日(月),20日(月),27日(月)	1 名
	7月8日(金), 15日(金),22日(金),29日(金)	1 名
	9月7日(水),14日(水),21日(水),28日(水)	1 名
	10月5日(火),12日(火),19日(火),26日(火)	1 名
	11月4日(木), 11日(木),18日(木),25日(木)	1 名
	11月30日(火),12月7日(火),14日(火),21日(火)	1 名

視覚障がい者パソコン教室	講師: オフィスビジュアル21 小澤 恒二 氏	参加者(視覚障がい者)
1回4日間 対象:中級	2月21日(火),3月13日(火),23日(金),26日(月)	7 名

平成23年度 ボランティア講習会等開催一覧

名 称	期 間	回数	参加者数	修了者数
ボランティア基本講習会	5月6日～6月17日	7 回	30 名	22 名
音訳課題練習	12月9日～3月27日	29 回	14 名	7 名
音訳講習会	6月28日～11月15日	16 回	31 名	14 名
音訳研修会	2月7日、 3月19日(2回)	3 回	43 名	―
点訳ボランティア勉強会	7月15・21日 1月27日・2月2日	4 回	36 名	―
図書点訳ボランティア会合		1 回	12 名	―
点字校正ボランティア会合		2 回	10 名	―
英語点訳講習会		10 回	12 名	―
視覚障がい者料理教室 協力ボランティア研修会	2月8日	1 回	13 名	―
英語点訳ボランティア研修会	3月28日	1 回	15 名	―

※この他各種研修、勉強会、会合等を開催。

■評価委員会からいただいたご意見

基本方針①共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します
施策の柱②熱意と指導力のある教員の育成

１－２－１ 各教科研究研修関係事業
【ご意見】 〇実践的な授業研究として重要な取り組みであると思う。県の年次研修と組み合わされて適切に行われ、事業の成果や効果も認められるが、新学習指導要領の実施に伴い、授業数が増え、放課後の時間が少なくなっている中で、研修が教員の負担増になっていないか、また、研修というと「研究」と「修養」ということであるが、受け身になっていないかという点が課題としてあると思われるので、配慮してほしい。 〇研修で教師の底上げが図られることは喜ばしいことである。本来の研修に併せて、子どもたちにとって魅力ある先生、個性的な授業ができる先生の指導も行ってほしい。
【ご意見に対する方向性】 今後も、今日的教育課題や教員のニーズに沿った研修の内容・形式や方法を検討し、さらなる充実を図っていきます。
１－２－２ 教育文化センター研究研修事業
【ご意見】 〇総合的な視点からの展開をという前年度の指摘事項については、教育指導課が校内研究推進担当者会を組織して情報交換や研究交流を行っていることや、校内研修会に教育文化センターの指導主事が参加するなど対応が図られ、概ね適切であると判断する。昨年も指摘したが、信頼される学校づくりを進めていく上で、教職員の研修についてどのように行っているのか保護者・市民に広く知っていただくよう広報活動を活発にしてほしい。
【ご意見に対する方向性】 教職員の研修に関する広報につきましては、教育文化センターのホームページでの紹介を今後とも継続して実施するとともに、内容の検討を行います。
１－２－３ ふじさわティーチャーズカレッジ「学びあい」事業
【ご意見】 〇教員としての資質と技量を高めるという目的も適切であり、効果・成果もそれなりに達成していると思われ、藤沢市の採用数も伸びているということで、概ね適切である。「学びあい」というタイトルどおり、新任教員の実践的な知識、技能の習得と近年増加している臨時的任用教員の資質・能力の向上のための研修がうまく機能しているとのことだが、潜在的に目的が違う部分がないのかと思うところがあり、理論的にはそれぞれ区別した研修もあり得ると思われる。 臨時的任用教員の研修の場があることはとても良い。 〇話を聞いて心強く思った。若くても経験豊富な先生が増えてほしい。FTCで藤沢の教師になりたい人を育ててほしい。 〇年々合格者が増加している。藤沢市を希望する教員志望者が増えていることは、大いに評価したい。
【ご意見に対する方向性】 正規教員とは違い、臨時的任用教員等の公的研修の場が無いことは課題であると捉えています。そのため本市では、FTC開講以来、藤沢の教師を目指す者と臨時的任用教員等が、自身を持って教壇に立ち授業が行えるよう、学級づくりの基礎や各教科指導法、保護者対応等を含め、全般にわたり細やかな指導をしています。 ご指摘の「潜在的に目的が違う部分がないのか」ということについては、経験豊富な運営指導員が相談に応じたり、実際の授業を見学して授業指導を行ったりするなど、受講生のサポートをしています。今後もご意見を参考に、より内容の充実に務めてまいります。

●施策の柱「②熱意と指導力のある教員の育成」の3事業について

藤沢市の先生方はいろいろな考え方、教育観をお持ちの方がいて、それはある意味では多様性の中で協力して学校を作っていく力があると言えます。そういう意味では各教科の研修の事業でも教育文化センターの事業でも、いろいろな形で研修を考えていることがわかります。以前、私はある市の研修システムについて検討する会の委員になった時に、ニーズに合う研修が大事と発言しました。もちろん学習指導要領の内容が変わり、中身についてしっかり把握することも大事なんですが、若い先生の場合はわからないところも多くあり、学校の中でもなかなか相談できない状況もあります。そういうときに、助け船を出すような手立てとして指導主事の方々が学校を訪問し、そこで経験談などのアドバイスをしてもらえればいいのではないかと思っています。私は、以前から全体が集まってレクチャーをするというのは最小限度にして、訪問やニーズにあった研修、アドバイスをするシステムを作ったら良いと言っています。

若い先生とベテランの先生というのは、良いところと悪いところがちょうどコインの裏表。若い頃の私の授業は下手でしたが、教え子が、「でも先生一生懸命教えてたよね」と言ってくれます。若さがいろいろなものをカバーしてくれるところがあるんです。それを一概に未熟とは言えない。未熟の中にもいろんな芽がある。そのほうがまた子どもたちのことを理解できる。同時にベテランになると落ち着きがあって全体が見えますので、技術や経験で乗り切れるが、逆に言うと子どもたちが本音を言わなくなるかもしれない。そういう一長一短があると考えます。往々にして研修というと、若い人にしっかりこれこれを教えるというふうになりがちですが、むしろ、若い人のやる気や意欲や参加意識を引き出す研修を組んでいただきたい。それにはニーズ調査を深めながらやっていただければと思った次第です。

（高橋勝委員長）

基本方針①共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します
施策の柱⑤一人ひとりのニーズに対する教育の推進

１－５－１ 特別支援教育推進事業
【ご意見】 〇居住区内の学校に就学できるのは親にとっても子どもにとっても大切なこと。地域で学習し地域の催しに参加できるという当たり前のことをこれからも行ってほしい。 〇生活形態が多様になってきている日本社会に子どもたちは置かれている。藤沢市でも例外ではなく、介助員の派遣を大がかりに進めてきたことがよくわかる。 〇本施策の必要性が高まっているということを理解する上で、6万時間の介助員の派遣を行ったという部分が理解しづらい。表現の工夫をしてほしい。
【ご意見に対する方向性】 ・今後も、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、取り組みの成果と課題を検証しながら、事業の充実を図っていきます。 ・具体的かつ簡潔な報告書の作成に努めます。
１－５－２ 学校教育相談センター事業
【ご意見】 〇相談に来るのを待つだけでなく、こちらから出かけていく訪問型の学習支援や相談ができないか。他市で積極的に行っている事例がある。 〇相談の前年度比件数を見るといずれの相談件数も増加している。内部データにとどまらず、これらの問題に教育委員会はしっかり対応してきたことをいろいろな形でPRすべき。学校教育には家庭・地域・行政がフォローしていくことが大切である。 〇スクールソーシャルワーカー（SSW）が対応しなければならない家庭の問題が増えてきている。SSWの人数を増やすだけでなく資質の向上を期待したい。

【ご意見に対する方向性】

ケースによっては、学校と連携して家庭訪問を行っています。今後も個々に応じた対応について工夫していきます。また、相談にあがってくるケースの背景が多様化している現状において、今後もよりよい支援をしていけるよう、関係機関との連携を密にしていくとともに、スクールカウンセラー（SC）やSSWの資質向上にも引き続き努めていきます。

１－５－３ 不登校児童生徒対策事業費

【ご意見】

〇不登校に関して、昔に比べて抵抗が無くなった部分も多少あり、学校に戻りやすくなっている半面、家庭の中でお母さんが孤立してしまうこともある。子どものサポートと併せ、保護者のサポートも必要である。
〇不登校の子どもたちをフォローしていくために、施設と連携を図りながら進めていく八ヶ岳のふれあいキャンプは良い事業だと思う。
〇不登校の子がスムーズに学校に戻れるよう学習支援について取り組んでほしい。また、不登校で悩んでいる保護者の相談会などの情報を周知徹底し、支援をお願いしたい。
〇おしゃべり広場は保護者のケアとしては有効的である。続けてほしい。

【ご意見に対する方向性】

不登校状況にある児童生徒およびその保護者には、特に慎重かつきめ細かな指導・支援が必要です。今後も、取り組みの成果と課題を検証しながら、事業の充実を図っていきます。

１－５－４ 中学校学習支援事業

【ご意見】

〇外国籍の生徒もかなり参加しているようで、うまく機能していると思う。
〇基礎学力の定着は、良いこと。今後も続けてほしい。
〇子どもたちの学力には差があり、二極化してきているのはデータに出てきている。夏期休業中などにしっかりフォローアップしてくれる場があるのは良い。アンケート結果でも役に立っていると回答しているのが９８．８％で効果が見えている。是非次年度以降も継続してほしい。

【ご意見に対する方向性】

各校、対象者・科目・日程等様々な形態で、実施校に応じた利用が図られています。
通常は基礎的な学習を行っていますが、試験前や長期休業中などは、生徒それぞれが目的を持って参加しています。
平成24年度からは、全校で実施しています。

●施策の柱「⑤一人ひとりのニーズに対する教育の推進」の4事業について

近年、学習問題や学習不振の問題だけではなく、経済的な問題や家庭環境の問題が非常に大きくなったことを実感しています。学校や教育委員会の中だけでは処理しきれない問題が、年々広がっている気がしており、その辺りの支援体制も、複合的な対応をしていただきたいと思います。学校教育は特別支援や学校教育相談センターなどの機関、児童福祉施設などが連携をしていかなければならない時代となり、大変困難な時代になったと思います。藤沢市はそのようなことに一生懸命取り組んでいると思っています。これは教育だけの問題ではなく、一般行政の福祉関係部署などとの連携が必要でありますので、是非、教育委員会が教育に様々な形で支援をしてほしいということを、声を大にして発信してほしいと思っています。

（高橋勝委員長）

基本方針④多様な学びのできる生涯学習社会を目指します
施策の柱②多様な学びを支援する図書館活動の推進

４－２－１ 総合市民図書館運営管理事業
【ご意見】 ○本市の図書館は、書籍は多数あり便利であるが、親子で楽しく読む場であるとかお茶を飲みながら読書する場が少ない。他市の図書館を参考にサービス向上に向けて検討してほしい。 ○図書館の蔵書が充実しているということは、その市のその街の文化的な指標である。その点では総合市民図書館の蔵書数は増えているし、市民満足度が高い。 ○図書館は特定の大人の居場所になってしまっているという印象を受けるが、児童生徒が利用できるような新しい企画、アイディアを持って運営してほしい。
【ご意見に対する方向性】 　今後とも本市図書館の特長である４館１１室のネットワークと蔵書の充実及び市民満足度の高いサービスを継続すると共に、より一層のサービスの向上に向けても検討していきます。
４－２－２ 総合市民図書館市民運営事業
【ご意見】 ○NPO法人による辻堂市民図書館運営について、利用状況や市民アンケートなどの４つの観点から検証した結果、NPO法人に運営が委託されたことを知らなかったという人が約8割ということで、ほぼ円滑に移行したということは非常に喜ばしいことである。しかし、利用状況、貸し出し者数が低下したことは、引き続き調査してほしい。 ○図書館は、市民の知る権利を保障する非常に重要な役割を果たしているものなので、そうした公共性がきちんと担保されるような運営として、NPO法人による図書館運営がうまく機能するように見守っていきたい。 ○最近では、スマートフォン等で安価で手軽な読書が可能となったことで、どのように図書館に利用者を呼び戻すことができるのかということも今後の課題である。
【ご意見に対する方向性】 　NPO法人による図書館運営が従来の図書館サービスの水準を維持し、公共性がきちんと担保されるよう、引き続き総合的・複合的に検証していきます。また、利用状況についても、今後とも注意深く推移を見守りたいと考えています。
４－２－５ 図書館情報ネットワーク事業
【ご意見】 ○構築できれば便利な事業だが、不具合や故障が発生するなど困難な状況に対応するために、財政的な負担を伴うコンピュータ機器リニューアルが課題としてあった。しかし、資料・情報の迅速・的確な提供を行い、市民サービスの向上を図るためには、特に重要な事業として進めてほしい。
【ご意見に対しての方向性】 　平成２４年度６月にコンピュータ機器及びホームページをリニューアルし、改善を図りました。引き続き県内他図書館や市内大学図書館とも連携し、さらに資料・情報の迅速・的確な提供を行い、市民サービスの向上に努めます。

４－２－６ 障がい者・高齢者への宅配サービス事業
【ご意見】 〇特別なニーズをもつような人々に、多様な学びを支援するきめ細かな事業が積極的に展開されている。 〇多くの方が利用できるよう、広報宣伝に力を入れてほしい。
【ご意見に対する方向性】 今年度リニューアルした図書館ホームページ等も使いながら、利用者及びボランティアの拡大に積極的に取り組んでいきます。
４－２－７ 子ども読書活動推進事業
【ご意見】 〇学校図書館の評判が良い。子どもたちがよく利用するようになった。 〇特別なニーズをもつような人々に、多様な学びを支援するきめ細かな事業が積極的に展開されている。 〇借りた本を大切にする、公共のものを大切にするというルールづくりをお願いしたい。 〇ブックスタート事業は1歳6ヶ月児健診時に絵本を配布することで、お母さんが子どもに読み聞かせを行うことができる。また、家庭の中で日本の古くからの物語や伝記などを、親から子供に伝承していくことが薄れている現在では、絵本や本を読むことで親子のふれあいが創出されることは、大変良いことである。
【ご意見に対する方向性】 「ふじさわ子ども読書プラン２０１５」に基づき、ブックスタート事業や日本古来の昔話を含んだおはなし会、各年齢に合わせた図書資料や情報の提供及び学校図書館への支援など、より一層の充実を図っていきます。
４－２－８ 点字図書館事業
【ご意見】 〇特別なニーズをもつような人々に、多様な学びを支援するきめ細かな事業が積極的に展開されている。 〇意義のある事業なので、今後も拡充してほしい。
【ご意見に対する方向性】 個々の視覚障がい者のニーズにきめ細かく応え、多様な学びを支援するよう努めると共に、引き続きボランティアの育成及び拡充に取り組みます。

●施策の柱「②多様な学びを支援する図書館活動の推進」の6事業について

現在、私が関わっている神奈川県生涯学習審議会での議論で、図書館・公民館・博物館などについて、ただ単に人がそこへ行き新聞を読んだり、本を見たりするというだけではなく、なるべく読書を通じて人間関係のネットを作る場所としたいということがあります。都市化が進むと、単身者やひとりで住む人が多くなります。高齢化というのもありますが、メディア社会ということで子ども達の居場所も分散化されてきます。そこでやはり、本を通じて、子どもと子ども、子どもと大人が繋がっていくというような何かサークルのようなものを作っていただけるように、工夫してほしいと思っています。それがまさに、藤沢市の多様な学びのできる生涯学習社会を目指しているのだという大きな太い柱であり、その中で読書を位置づけていく施策を、是非お願いしたいと思っています。

（高橋勝委員長）

■平成23年度教育委員・教育委員会の活動状況

教 育 委 員 活 動 状 況

藤沢市教育委員会は、5人の委員で組織され、教育についての方針・施策は、この教育委員会での合議によって決められています。

(H24.5.1 現在)

職名	氏名	任期
委員長	赤見　恵司	H22.10. 1～H26. 9.30
委員長職務代理者	阪井　祐基子	H23.10. 1～H27. 9.30
委員	岩本　育子	H21. 4. 1～H25. 3.31
委員	小澤　一成	H21.10. 1～H25. 9.30
教育長	佐々木　柿己	H21. 4. 1～H25. 3.31

教育委員は、毎月の教育委員会定例会に出席し議案等を審議するだけでなく、各種の会議や研修会にも出席しています。

また、教育施設の視察や学校行事、地域の行事、市の主催行事等にも出席し、教育を取り巻く状況の把握と市民の意見聴取に努めています。

活動状況については次のとおりです。

▼教育委員会定例会

1　教育委員会　　２８回
- (1) 定例会　　１２回（月１回）
- (2) 臨時会　　３回
- (3) 議案説明　　１３回

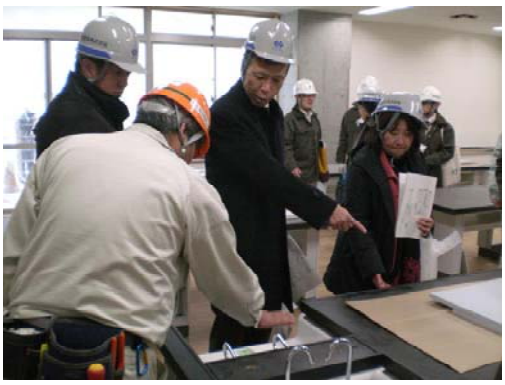
2　その他会議　　３４回
委員協議会、教科用図書採択審議委員会、市長との意見交換会等

3　委員研修会、研究協議会　　５回
市町村教育委員会研究協議会、神奈川県市町村教育委員会連合会研修会等

4　教育施設視察　　８カ所（１２回）
石川小学校、駒寄小学校、鵠南小学校、藤ケ岡中学校、本町小学校、大越小学校、亀井野小学校、湘南台中学校

５　学校行事　　２３件
　　研究発表会、体育祭、文化祭、入学式、卒業式等

６　地域行事　　１８件
　公民館まつり等


▲教育施設視察

７　市の行事、大会等　　２４件
　教職員辞令交付式、成人式、教育文化貢献者感謝会、市展表彰式、市民総合体育大会開会式、学校保健大会、３０日美術館オープニングセレモニー、スポーツ人の集い、各種ビーチバレー大会、教育文化講演会、ふじさわティーチャーズカレッジ「学びあい」開講式、秋葉台公園球技場人工芝完成記念式典等

計　１４４件

▲藤沢市教育文化貢献者感謝会

平 成 ２３ 年 度 教 育 委 員 会 審 議 案 件

区　分	開催回数		人事案件	規則規程	教育財産	事業計画等	事業結果等	議会関係	教科用図書	その他	計
定例会	１２	公　開	５	６	１	７	１１	６	１５	２	５３
		非公開	３					８		１	１２
臨時会	３	公　開	１	１							２
		非公開	４								４
計	１５		１３	７	１	７	１１	１４	１５	３	７１

うち定例会議案　３７件

（参考）

１　非公開案件

人事異動方針、市議会定例会提出案件、教育文化貢献者感謝会被表彰者の決定等

２　主な定例会案件

- 人事案件　…　附属機関委員の委嘱及び任命、人事異動方針等
- 規則規程　…　・藤沢市教育委員会職員の職の設置等に関する規則の一部改正、藤沢市教育委員会事務局組織等規則等の一部改正等、
  ・藤沢市スポーツ振興審議会条例施行規則等の一部改正、藤沢市学習文化センター条例施行規則の廃止等
- 教育財産　…　取得の申出（生涯学習課御所見収蔵庫）
- 事業計画　…　教育施設整備計画、校庭の芝生化推進事業、学校施設等における放射線量測定等
- 事業結果　…　学習意識調査報告書、藤沢市展、児童生徒の諸問題調査、八ケ岳ふれあいキャンプ等
- 議会関係　…　条例の一部改正、一般会計教育費予算、一般会計補正予算、市議会定例会の開催結果（教育委員会関係のこども文教常任委員会報告等）等
- 教科用図書　…　教科用図書採択方針、教科用図書に関する審議（諮問）、小・中・特別支援学校等教科用図書採択、教科用図書採択に関する請願・陳情等
- そ の 他　…　教育委員会の点検・評価、学校の教育活動における安全の確保等

第 2 部

藤沢市教育振興基本計画進行管理

藤沢市教育振興基本計画の進捗状況

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
1	1－1－1	教育課程推進事業	·市立55校（全校）で実施 ·指導主事による授業研究や教育課程推進のために必要な教材教具の整備を行った。	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ ・市立学校全校で特色ある教育課程を実施した。市立中学校全校に保健体育科の武道用具の整備を行った。	学習指導要領に則った創意工夫ある教育課程の実践「学校教育ふじさわビジョン」の理念に沿った各学校の学校教育目標にあわせた教育実践	A 計画に則り実施することができた。新学習指導要領を踏まえ、創意工夫ある教育課程の実践に努めていく。	教育指導課
2	1－1－2	国際教育推進事業	·ＦＬＴ 中学校23時間 小学校10時間 ·国際理解協力員 小1～小6 2.5時間	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ 外国語指導講師１６名が市立学校で授業を実施した。国際理解協力員５名を小学校に派遣した。日本語指導員１８名が個別指導を行った。	ＦＬＴ 中学校23時間 小学校17時間 国際理解協力員 小1～小4　2.5時間	A 本年度の事業内容は概ね滞りなく進んだ。今後は、小学校へのFLTを７名にし、学校訪問の曜日を固定し、さらに充実した指導を図る。	教育指導課

【評価ランク説明】
Ａ…年度目標達成→教育振興基本計画の年度目標を達成した。
Ｂ…年度目標未達成（一部達成または現状維持）→年度目標まで達成できなかったが、達成に向けて次年度も継続して行う。
Ｃ…年度目標未達成（見直し）→年度目標まで達成できず、目標の見直しが必要である。
Ｄ…廃止→廃止または廃止の方向で検討している。
Ｅ…達成→目標が達成できたため、事業終了である。

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
3	1－2－1	各教科研究研修 関係事業	市立学校教員に対して実施	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ ・各学校、各研究会における研究、及び各経験者研修、指導主事訪問等を計画的に実施した。	市立学校教育関係職員の資質及び本市の教育の質の向上	A 授業時間数増に伴い、研修時間の確保が課題である。研修の方法等、工夫改善を図る必要がある。	教育指導課
4	1－2－2	教育文化センター 研究研修事業	研究部会99回実施 研修講座70本開催 研究紀要･教育情報誌発刊	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ 研究部会110回実施、研修講座62本開催、研究紀要・教育情報誌発刊、教育文化講演会開催、藤沢市総合かがく展開催、藤沢の自然2改訂版「藤沢の鳥」発刊	市立学校教育関係職員の資質及び本市の教育の質の向上	A 本年度の事業内容は概ね滞りなく進んだ。「学習意識調査」の調査結果を教育活動に生かす方策を講じる。「ふじさわ教育」の内容の更なる充実を図る。藤沢市総合かがく展において、小学校低学年の児童の作品の募集について検討する。	教育指導課 教育文化センター
5	1－2－3	ふじさわティーチャーズカレッジ 「学びあい」事業	県教員採用試験合格者数34人（累積） 21年度14人 22年度20人	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ 県教員採用試験合格者数３５人（累積６９人）	県教員採用試験合格者数 （累積）１７０人 (23年度以降毎年26人合格)	A 藤沢市立小・中学校の教員を目指す者が、本市の教育を良く知る経験豊富な講師から指導を受けることで、教員としての資質と技量が高まり、自信を持って指導にあたることができる。特に新任の教師や臨時的任用教員に効果的である。	教育政策推進課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
6	１－３－１	教育指導活動事業	･学校の教育力･教員の指導力の向上が図られた。 ･学校が抱える諸問題について、学校とともに効果的な解決が図られた。	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ 指導主事による学校訪問を実施し、学校の教育力や教員の指導技術・指導力の向上を図った。（小１２校、中６校）	学校の教育力及び教員の指導力の向上 学校が抱える諸問題の効果的な解決	A 学校の教育力・教員の指導力の向上を図ることができた。対応事案にみられる傾向として、初期対応の未熟さによるものが多いことから、問題行動の未然防止に向けた学校への発信等を通して学校の支援に努めていく。	教育指導課
7	１－３－２	学校支援コーディネーター制度事業	中学校2校、小学校2校で施行	＜目標＞ 8校で実施 ＜実績＞　8校で実施 小学校　4校 中学校　4校	コーディネーター配置校28校	A 学校と地域を結ぶパイプ役として、1校2名の方々が学校の求めに応じて活動している。教職員への制度の浸透が課題。 　過去に地域団体等で活動されていた方が多く、地域の情報や人材の認知度が高く、地域の力として学校を支援している。	教育政策推進課
8	１－４－１	人権・環境・平和教育関係事業	全児童生徒に実施し、人権・環境・平和についての意識の啓発を行った。	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ 全児童生徒に人権・環境・平和についての意識の啓発を図ることができた。	人権・環境・平和についての知識や理念を身につけた児童生徒の育成	A 人権・環境・平和教育担当者会において人権教育に絡んだ参加体験型のアクティビティを実施し高評価を得た。次年度も引き続き企画していく。 全校で環境教育の実践が行われている。次年度はチャレンジ「かわせみ」の認定証制度の見直しを検討していく。	教育指導課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
9	１－４－２	児童生徒指導 関係事業	全児童生徒の健全育成を図った。	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ 支援対策会議１回、支援サポート会議6回開催。関係機関との連携を図りながら全児童生徒の健全育成を図った。	児童生徒の健全育成を図り、いじめ・暴力行為・不登校の件数の減少	A 指導に苦慮している学校に対して、学校からの要望を受けて実施するため、計画段階で対象校や開催回数を特定することが難しい。小学校における児童指導体制の構築が課題である。	教育指導課
10	１－４－３	八ヶ岳野外体験教室の 充実事業	・体験活動を行うことにより心豊かな児童生徒の育成が図られた。 ・市民等に自然環境に触れられる場を提供できた。	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ 体験活動を行うことにより心豊かな児童生徒の育成が図られた。	体験教室のプログラムの検証を行い、自主性・創造性にあふれた、心豊かな児童生徒の育成 市民等が自然環境に触れられる場の利用の拡大	A 野外体験のできる教育施設として、今後もさまざまな学習活動を企画・発展させるために施設整備を図っていく。 市民利用については、宿泊費等の利用料金が適正であるかが課題である。	教育指導課
11	１－４－４	いじめ防止プログラム 推進事業	実施校（中学校）７校で140人のスクールバディが活動	＜目標＞ 小２・中９校で実施 ＜実績＞ 小２・中９校で実施 １６５人のスクールバディが活動	実施校１７校で340人のスクールバディが活動	A 学校内に組織された「スクールバディ」の活動により、いじめがおこりにくい校風づくりが行われている。 　また、小学生向けプログラムを実施した後、検討会で検証し再構築した。	教育政策推進課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
12	１－４－５	学校給食をとおしての食育推進事業	・「食に関する年間指導計画」に基づいた指導24校 ・「藤沢市学校給食における食物アレルギーの対応について」を作成	＜目標＞ ・「食に関する年間指導計画」を作成（24校） ・「藤沢市学校給食における食物アレルギーの対応について」の手引書に基づいて対応 ＜実績＞ ・「食に関する年間指導計画」を作成し、指導を実施（22校） ・手引書に基づいて対応を実施	・「食に関する年間指導計画」に基づいた指導３６校 ・「藤沢市学校給食における食物アレルギーの対応について」を実施	B ・低学年からの段階的な指導を実施するた め、「食に関する年間指導計画」を作成するよう指導したが、２２校しか作成できなかった。 ・「藤沢市学校給食における食物アレルギーの対応について」の手引書に基づいて実施した結果、「学校生活管理指導表」の記入方法等に課題がでた。	教育総務課
13	１－４－６	課外活動関係事業	入部率 運動部　61.2% 文化部　26.1%	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ 運動部　64.1% 文化部　21.4%	入部率 全体　90.0%	B 平成２３年度も部活動等における保護者の負担軽減が図られた。入部率で見ると、運動部の入部率は前年度に比べて上昇したが、文化部の入部率は下がり、全体の入部率は下がった。	教育総務課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
14	１－４－７	環境教育推進事業	・小学校 35校　3,700人 ・保育園・幼稚園 16園　1,000人	＜目標＞ ・小学校　35校　・保育園・幼稚園　16園 ＜実績＞ ・小学校 35校　3,767人 ・保育園・幼稚園 18園　1,140人	中学生や民間保育園・幼稚園に拡大	A 各校・保育園とも期待どおりの成果が見られた。	環境事業センター
15	１－４－８	中学校給食 実施研究事業	（新規事業）	＜目標＞ 中学校給食について検討を行う組織の立ち上げと検討の実施 ＜実績＞ 「中学校給食検討委員会」を設置し、会議を5回開催	中学校における現状での課題の再認識	A 学識経験者、学校関係者、保護者等からなる「中学校給食検討委員会」を設置し、会議を5回開催し、中学校給食を取り巻く現状について中間報告を作成した。	教育総務課
16	１－５－１	特別支援教育 推進事業	市立55校（全校）で実施し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援が図られた。	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ 市立55校（全校）で実施し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援が図られた。	特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する教育環境の改善による特別支援教育の充実	A 介助員派遣の目的を学校へ周知し、配当時間の活用のあり方について検討する。 介助員の派遣内容について検討し、必要に応じた適切な時数について考えていく。	教育指導課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
17	１－５－２	学校教育相談 センター事業	全児童生徒及び保護者の必要なときに相談できる環境整備が整った。	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ 全児童生徒及び保護者の必要なときに相談できる環境整備が整った。	ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰの学校への派遣日数の拡大など、児童生徒及び保護者が必要に応じて相談ができる環境の充実	A ｽｸｰﾙｶｳﾝｾﾗｰの週１日派遣では学校規模により十分対応できていないケースがある。 ｽｸｰﾙｶｳﾝｾﾗｰによる相談等では解決できない環境要因を持っているケースで、ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰが対応する必要が高いケースが増えている。	教育指導課 学校教育相談センター
18	１－５－３	不登校児童生徒 対策事業	（新規事業）	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ 宿泊を伴う共同生活を通じた自然体験活動に取り組む機会を提供する。	市内の不登校児童生徒数の減少	B 不登校児童生徒を対象に、自然体験を伴う宿泊体験を実施することができた。 学校・生徒への広報活動を工夫し、より多く不登校児童生徒へ内容が伝わるようにする。	教育指導課
19	１－５－４	中学校学習支援事業	参加生徒数6校で年間延べ4，800人	＜目標＞ 12校で実施 ＜実績＞ １５校で実施 年間延べ5，331人	参加生徒数19校（全中学校）で年間延べ15，200人	A 日常の学習が不足している生徒に対し、基礎的・基本的な学力の確実な定着の一助となっている。 　最近では、各学校において指導教科等学校の実情に合わせ特色のある活用が効果的に行われている。	教育政策推進課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
20	１－５－５	こども発達支援事業	こどもサポートファイル配布数300冊	＜目標＞ こどもサポートファイル配布数２５０冊 ＜実績＞ こどもサポートファイル配布数１５６冊	サポートファイルの活用により関係各期間の連携が図られたことによる、ライフステージに応じた適切な支援	B 障がい児や発達に特別な支援が必要な児童がライフステージに応じた継続した支援がうけられるようにするため、必要な情報を共有するためのこどもサポートファイルを就学相談や年長児童のライフステージのかわりめの児童を対象に配布をした。こどもサポートファイルについて、特別な支援を必要とする児童に広くいきわたり、活用できるような環境の整備が必要	こども青少年相談課
21	２－１－１	地域子育て支援センター事業	市内２カ所開設	＜目標＞ 市内３カ所目開設 ＜実績＞ ３カ所目４月開設 ３カ所の年間延べ利用者数５６，１５２人	市内４カ所目開設	A 子育て広場の開設や子育てアドバイザーや栄養士・保健師による個別相談・情報提供を行うなど，子育て支援体制の充実を図った。	子育て支援課
22	２－１－２	つどいの広場事業	市内３カ所開設	＜目標＞ 市内４カ所目開設 ＜実績＞ ４カ所目４月開設 ４カ所の年間延べ利用者数１９，４７９人	市内４カ所で開設	A 親子同士の交流や子育てアドバイザーによる相談・援助等を行い，地域における支援体制の充実を図った。	子育て支援課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
23	２－１－３	放課後児童健全育成事業	児童クラブ入所希望児童の入所率 １００％	＜目標＞ ２，４５９人 ＜実績＞ ２，４５９人	２，８１５人 児童クラブの入所希望児童の入所率 １００％	A ４６児童クラブの運営により、入所要件を満たす入所希望児童の入所率１００％を達成した。	青少年課
24	２－１－４	母子保健事業	母子保健の向上と育児不安の解消を図った。	＜目標＞ 母子保健の向上と育児不安の解消を図る。 ＜実績＞ 母子保健の向上と育児不安の解消を図った。	妊娠、出産、育児に至るまでの各段階に応じた母子保健事業の一層の充実及び、母子保健の向上と育児不安の解消	A 母子保健法に基づいた各種教室・相談・訪問を計画どおり実施した。「こんにちは赤ちゃん（ハローベビィ訪問）事業」については、訪問員の２～３割が退職するため、研修を繰り返し実施し、スキルの維持が必要である。	こども健康課
25	２－２－１	幼稚園協会等補助金事業	運営補助を行った	＜目標＞ ２団体に補助金交付 ＜実績＞ ２団体に補助金交付	幼稚園等の教職員の資質向上及び幼児教育の充実	B 研修、研究活動による教職員の資質向上と教育内容の充実及び幼児教育の振興が図られた。また、市内幼稚園等の総括として活動する協会等の円滑な運営が図られた。	保育課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
26	２－２－２	幼稚園等就園 奨励費補助金事業	幼稚園等の設置者に対して補助を行った。	＜目標＞ 市内在住就園幼児数 7,５７８人 ＜実績＞ 市内在住就園幼児数 7,６６９人	幼稚園等への就園の奨励	B 補助金の内容や税書類についての問い合わせが多数あったため、来年度に向けて補助金案内の通知やホームページを改善する。 補助金交付については、今年度よりも早期に、かつ正確に交付できるようにすることが課題である。	保育課
27	２－２－３	幼児教育振興助成事業	市内幼稚園等に対し補助を行った。	＜目標＞ 補助対象園数　４７園 ＜実績＞ 補助対象園数　４６園	・市内幼稚園等の教育環境、衛生管理事業の充実 ・保護者の経済的負担軽減	B 園児と教職員の健康管理及び教育環境の充実、向上が図られた。	保育課
28	２－２－４	幼稚園等預かり 保育推進事業	実施園数 19園	＜目標＞ 補助金交付園数　２６園 ＜実績＞ 補助金交付園数　１９園	実施園数 26園	B 預かり保育を実施する私立幼稚園に補助を行い、保護者の経済的負担軽減が図られた。補助金の制度を預かり保育実施園に周知することで補助金申請園数を増やし、より一層の預かり保育推進及び保護者の経済的負担軽減を図る。	保育課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
29	2－2－5	家庭的保育事業	家庭的保育者　1名 家庭的児童数　0名	＜目標＞ 家庭的保育者　3名 家庭的保育児童数　6名 ＜実績＞ 家庭的保育者　1名 家庭的保育児童数　0名	家庭的保育者数 15名 家庭的保育児童数 45名	C 家庭的保育者数及び家庭的保育児童（利用者）の拡大等、現在の制度見直しを行い、利用しやすい制度の構築を図る必要がある。来年度については、家庭的保育説明会を実施し、保育者の拡大を図る。	保育課
30	2－2－6	幼稚園・保育所・小学校・中学校 連携推進事業	・幼保小連携実施校 30校 ・小中連携実施校 55校（全校）	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ 作成した地図及びリーフレットを市内各所に配布し、教育連携の推進を図った。	・幼保小連携実施校 35校（全校） ・小中連携実施校 55校（全校）及び連携の推進	A 具体的な連携の取り組みのために、幼保小中が計画を立てる場の設定を考える必要がある。 市立の幼稚園、保育所への投げかけ方が課題である。	教育指導課
			・幼保小連携実施校 30校 ・小中連携実施校 55校（全校）	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ 市内全各所に作成した地図及びリーフレットを配布し、教育連携の推進を図った。	・幼保小連携実施校 35校（全校） ・小中連携実施校 55校（全校）及び連携の推進	B 校種間を調整した交流の取り組みリーフレットができるので、これを基にして、地域の校種間で年間を通じての連携計画の作成を検討する。子ども同士、指導者同士の連携にも取り組んでいく。	保育課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
31	２－３－１	子育てふれあいコーナー あいあい事業	地域子供の家１７カ所・児童館４カ所，計２１カ所で実施	＜目標＞ 利用者増員 ＜実績＞ 年間延べ利用者数 ２，２３２人	市内２１カ所で実施	B 身近な場所に相談や交流ができる拠点を作り，子育て中の家庭への育児支援の充実を図った。	子育て支援課
32	２－３－２	子育てサポータークラブ事業	地域子供の家２カ所で実施	＜目標＞ １カ所実施場所増やす ＜実績＞ ６月より湘南台子供の家にて実施　３カ所の年間延べ利用者１，１１６人	市内７カ所で実施	A 身近な拠点で交流ができる場を作り，子育て中の家庭への育児支援の充実を図った。２４年度実施場所拡大のためのボランティアを養成したが，人数不足で拡大につながらなかった。	子育て支援課
33	２－４－１	要保護準要保護児童・生徒援助事業	市立小中学校全校を対象に実施	＜目標＞ 小学生　3,７９９人 中学生　２，２０６人 ＜実績＞ 小学生　3,７５１人 中学生　２，０７５人	・経済的な理由による未就学の解消 ・義務教育の円滑な推進	A 経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、メガネ購入費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。	学務保健課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
34	２－４－２	特別支援保育等事業	特別支援保育対象児童数53人	＜目標＞ 特別支援保育対象児童数５２人 ＜実績＞ 特別支援保育対象児童数65人	特別支援保育対象児童数54人	A 障がい等により発達に特別な支援が必要な児童が、集団生活を経験することにより社会性が育ちまた安心した環境で生活することができた。	こども青少年相談課
35	２－４－３	就学援助拡充事業	新規事業	＜目標＞ 就学援助事業の拡充について検討をすすめる ＜実績＞ 就学援助拡充事業検討部会の開催(全５回)	・保護者の経済的負担の軽減 ・義務教育の円滑な推進	A 就学援助拡充事業について検討をすすめ、卒業アルバム購入費を平成２４年度から新規支給費目とし、就学援助の拡充を図ることとなった。	学務保健課
36	３－１－１	特別支援教育 整備事業	・特別支援学級設置校 小学校14校 中学校９校 ・開設準備 小中学校各１校	＜目標＞ ・特別支援学級設置準備２校 ・看護介助員制度実施 ＜実績＞ 特別支援学級設置校　小１５校、中１０校、特別支援学級開設準備　小中各１校、学校看護介助員事業実施	・特別支援学級設置校 小学校18校 中学校12校 ・通級指導教室設置校　７校 ・看護介助員　２人派遣	A 学校看護介助員については、移動時間や勤務時間の関係上、医療的ケアの必要な時間に巡回することが難しいことがある。	教育指導課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
37	３－１－２	新入生サポート事業	全小学校の第１学年に対して市費講師１人（５学級以上となる学年へは２人）配置	＜目標＞ ３５校 ＜実績＞ ３５校	全小学校の第１学年に対して市費講師１人（５学級以上となる学年へは２人）配置の継続	Ａ 計画通り小学校１年生に市費講師を適性に配置し、基本教科を中心に生活習慣を含めティームティーチングによるきめ細かな指導を行うことにより、教育効果の向上が図られた。	学務保健課
38	３－１－３	教育情報機器 整備事業	・パソコン室 照度改善　45校	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ ５４校実施済み。残り１校については、測定で照度が基準に達していたため見送り。	・小･特別支援学校 ＬＡＮ整備完了 ・パソコン室 照度改善完了	Ａ 照度改善１０校については９校修繕で改善。１校は直近の照度検査で基準を満たしていたため、見送り。 校内ＬＡＮ整備後の活用に向けた研究については、先進市の実践例を参考に引き続き進めていく必要がある。	教育指導課
39	３－１－４	藤沢市教育史 編さん事業	・調査収集整理 ・研究紀要編集発刊 ・教育史読本編集	＜目標＞ 教育史読本編集 ＜実績＞ 教育史読本内部ゲラ完成、研究紀要発刊、研修講座2本開催。	・教育史史料の調査収集整理 ・研究紀要の活用を図り、本市の将来の指針への活用推進 ・教育史読本の活用	Ａ 本年度の事業内容は概ね滞りなく進み、史資料の散逸を防いだ。教育史読本については、平成25年度発刊に向けて更に緻密な監修を行う。研究紀要では、原稿作成にかかる時間を短縮する。研修講座では、市民への広報活動を早めに行う。	教育指導課 教育文化センター

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
40	３－１－５	学校図書館管理運営事業	モデル校として小学校５校、中学校２校、合計７校に配置	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ 小・中学校全５４校に学校図書館専門員を各校１名配置	・学校図書館専門員と司書教諭を中心とした各学校と公共図書館との連携の推進 ・研修や情報交換を通じた図書館管理運営業務内容の向上 ・各学校における読書活動の推進	A ・学校図書館の活性化は、多くの学校で図られたが、今後活動内容の向上等ますますの活性化が期待されている。	教育指導課
41	３－２－１	学校施設長寿命化事業	年次計画に基づき実施	＜目標＞ エレベータ3校、給排水1校、放送設備2校、プール2校の改修 ＜実績＞ なし	小・中・特別支援学校の計３７ヵ所の施設設備改修	C 平成23年度実施校なし。 事業費予算確保が課題。 年次計画における実施校数の変更が必要。	学校施設課
42	３－２－２	学校適正配置研究事業	新規事業	＜目標＞ 通学区域の課題について調査・研究をすすめる ＜実績＞ 学校適正配置検討部会の開催(全3回)	児童生徒の良好な教育環境の整備	A 児童生徒数の推移や通学区域等の課題について現状分析を行い、今後の事業の進め方について方向性を決めることができた。	学務保健課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
43	3－3－1	学校防犯事業	・学校安全協力員の配置０校 ・地域安全マップ指導者養成講座受講者 数100名 ・導線表示4校	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ ・学校安全協力員の配置検討 ・地域安全マップ指導者養成講座（参加者３５名） ・導線表示１７校実施	・学校安全協力員の配置36校（市立全小学校・特悦支援学校） ・地域安全マップ指導者養成講座受講者数 約270名 ・導線表示　市立55校（全校）	B ・地域安全マップ作りについて、関係する課との連携のあり方、学校で実施するための計画やサポートスタッフの確保の仕方等に課題がある。 ・「作ってみよう地域安全マップ」については、その意義や有効性を精査し、作成のための検討を実施する。 ・学校安全協力員の配置に向け、検討を行う。	教育指導課
			・学校安全協力員の配置０校 ・地域安全マップ指導者養成講座受講者 数100名 ・導線表示４校	＜目標＞ 導線表示　１７校 ＜実績＞ 導線表示　１７校	・学校安全協力員の配置36校（市立全小学校・特悦支援学校） ・地域安全マップ指導者養成講座受講者数 約270名 ・導線表示　市立55校（全校）	A 計画どおり１７校の導線表示を敷設した。	学校施設課
44	3－3－2	学校施設環境整備事業（トイレ改修整備）	年次計画に基づき実施	＜目標＞ トイレ改修６校 ＜実績＞ トイレ改修 小学校　5校 中学校　1校	小学校28校、中学校12校のトイレ改修	B 計画どおり小学校５校、中学校１校のトイレ改修工事を実施した。 年次計画における実施校数の変更が必要。	学校施設課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
45	３－３－３	学校施設環境整備事業（空調設備整備）	11校実施	＜目標＞ 0校 ＜実績＞ 0校	全校設置	C 平成24年度から計画を実施する。 年次計画における実施校数の変更が必要。	学校施設課
46	３－３－４	学校施設環境整備事業（管理諸室等空調設備整備）	年次計画に基づき実施	＜目標＞ 0校 ＜実績＞ 0校	小学校４校、中学校３校の空調設備更新	C 平成24年度から計画を実施する。 年次計画における実施校数の変更が必要。	学校施設課
47	３－３－５	学校施設環境整備事業（外壁補修塗装及び屋上防水補修）	年次計画に基づき実施	＜目標＞ 外壁・屋上防水 3校 ＜実績＞ なし	小学校10校、中学校7校の外壁補修塗装及び屋上防水補修	C 平成23年度実施校なし。 事業費予算確保が課題。 年次計画における実施校数の変更が必要。	学校施設課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
48	3－3－6	学校施設環境整備事業 （グランド等整備）	年次計画に基づき実施	＜目標＞ グランド等整備 2校 ＜実績＞ グランド等整備 中学校1校	小学校5校、中学校3校のグランド等整備	B 中学校１校のみグランド等整備工事を実施した。 事業費予算確保が課題。 年次計画における実施校数の変更が必要。	学校施設課
49	3－3－7	学校施設環境整備事業 （壁面緑化整備）	20校実施	＜目標＞ 8校 ＜実績＞ 壁面緑化整備 小学校　6校 中学校　3校	全校整備	A 計画どおり小学校６校、中学校３校の壁面緑化整備を実施した。 （Ｈ２２末の実施校数19校）	学校施設課
50	3－3－8	学校給食単独校化 推進事業	大庭小学校の給食調理棟が竣工（未設置校が駒寄・滝の沢の２校となる）	＜目標＞ ・レイアウト検討委員会の開催 ・給食調理室のリース契約による建設工事のための仕様書等の作成 ＜実績＞ ・レイアウト検討委員会の開催　滝の沢小学校２回　駒寄小学校３回 ・給食調理室の建設工事のリース契約のための仕様書等の作成を行った。	学校給食実施校全36校で単独調理場化が完了	A 平成２４年６月にリース契約を締結するために、仕様書等を作成し関係各課と準備を行った。リース契約を締結する時期が年度当初予定していた４月から６月へと変更になったため、単独校による給食開始時期についても平成２５年４月から平成２５年９月へと変更となった。	教育総務課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
51	3－3－9	学校給食食器改善事業	磁器食器化27校	＜目標＞ ・食器検討委員会の開催 ・アルマイト食器に代わる食器の検討 ・来年度更新予定の学校での試行 ・大庭小学校での磁器食器への更新 ＜実績＞ ・食器検討委員会等の開催　5回 ・アルマイト食器に代わる食器をＰＥＮ樹脂製の食器で決定した。 ・来年度更新予定の４校での試行を実施した。 ・大庭小学校での磁器食器への更新を行った。	学校給食実施校全36校で食器改善を終了し、アルマイト食器の全廃完了	A アルマイト食器からPEN樹脂製の食器へと更新することを決定した。また、来年度更新予定の４校（藤沢・長後・八松・富士見台小学校）について試行を行い、更新の準備をした。	教育総務課
52	3－3－10	校庭の芝生化推進事業	２校実施	＜目標＞ 5校 ＜実績＞ 小学校3校 中学校3校	４７校 芝生化面積 23,500㎡	A 各校とも期待どおりの生育が見られた。年間の管理については、地域ボランティアの協力を得て行うことが課題であるが、学校支援コーディネーター導入校ではボランティアを募り、円滑に行う事ができた。（ポット苗方式） （H23年度末芝生化実施面積） ８校5,197㎡	教育政策推進課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
52	3－3－10	校庭の芝生化推進事業	2校実施	＜目標＞ 5校 ＜実績＞ 小学校3校 中学校3校	４７校 芝生化面積 23,500㎡	A 計画どおり小学校３校、中学校2校の芝生化を実施した。 また、加えて中学校１校のグランド等整備工事のなかで芝生化（張り芝方式）を実施した。 （H23年度末芝生化実施面積） ８校5,197㎡	学校施設課
53	４－１－１	生涯学習推進事業	社会教育コーディネーター講座等講座受講後の活動者数 ３７６人	＜目標＞ 講座受講後の活動者数 ３８０人 ＜実績＞ 講座受講後の活動者数 ４６９人	４３０人	A 市民人材の育成を目的に、市民の学習活動を支援し、学習成果を地域還元することができた。今後の活動場所をどのように確保するかが課題である。	生涯学習課
54	４－１－２	社会教育振興事業	定例会、職員研修会を毎月開催した。 「新生涯学習ふじさわプラン」の策定のための提言を行った。	＜目標＞ 定例会・研修会の毎月の開催 ＜実績＞ 定例会の毎月の開催 新任職員対象の研修会を年度当初に開催	・社会教育委員の社会教育に関する知識・経験等の本市社会教育行政への反映 ・社会教育関係職員の資質、専門性の向上	A 平成２４年６月の社会教育委員会議提言提出に向けて、毎月定例会を開催した。また新任職員対象の研修会を年度当初に開催した。 課題としては、資質向上につながる職員研修会の継続的な開催。	生涯学習課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
55	４－１－３	地球温暖化 対策普及啓発事業	２０２２年度末までの温室効果ガスの削減計画策定	＜目標＞ 住宅用太陽光発電 設置補助件数２５０件 ＜実績＞ ２４２件	・住宅用太陽光発電設置補助金については、２０１３年度まで、毎年２５０件拡大し、２０１４年度以降は普及率などの効果を見て検討する。 ・１９９０年比温室効果ガス３０％以上を削減	A 平成２３年度については、東日本大震災の影響もあり、市民関心も高く９月には、申請も締め切った経過がある。太陽光発電については、神奈川県も積極的な普及推進を行っているため、地域の温室効果ガス削減のため、さらなる普及施策を展開する。　参考平成２３年度システム設置に伴う温室効果ガス削減効果　317.6t-co2	環境都市政策課
56	４－２－１	総合市民図書館 運営管理事業	貸出件数 ４３０万件／年 （当時見込み。実際はＨ２１年度の件数。Ｈ２２年度末の実件数は４１９万件。）	＜目標＞ ４３１万件／年 ＜実績＞ ４０８万件／年	貸出件数 ４３５万件／年	B ４館１１室において資料・情報・施設を提供し、市民の多様な学びを支援することができた。資料の貸出件数は平成２１年度をピークに減少傾向にあり、限られた予算の中で多様化する市民のニーズに応えるよう努力する必要がある。	総合市民図書館
57	４－２－２	総合市民図書館 市民運営事業	貸出件数 ４３０万件 （当時見込み。実際はＨ２１年度の件数。Ｈ２２年度末の実件数は４１９万件／年。）	＜目標＞ ４３１万件／年 ＜実績＞ ４０８万件／年	貸出件数 ４３５万件／年	B ＮＰＯ法人に運営を委託した辻堂市民図書館は、円滑に移行し、従来の図書館サービスの水準を維持している。平成２４年度から運営を委託した湘南大庭市民図書館と併せ、引き続きＮＰＯ法人による図書館運営を検証していく。	総合市民図書館

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
58	４－２－３	総合市民図書館整備事業	総合市民図書館 中央監視盤更新工事 Ⅱ期	＜目標＞ 総合市民図書館　中央監視盤更新工事Ⅲ期 ＜実績＞ 総合市民図書館 中央監視盤更新工事Ⅲ期	安心で快適な読書環境の整備 （施設不備のための臨時休館０）	A 安心で快適な施設環境を維持するため、計画的な施設修繕と改修工事を実施している。	総合市民図書館
59	４－２－４	南市民図書館整備事業	入館者 １５００人／日	＜目標＞ － ＜実績＞ －	入館者 ５０００人／日 （施設再整備時の数値）	C 公共施設再整備事業計画が見直され、南市民図書館の建て替え計画が白紙に戻ったため、目標の見直しが必要である。	総合市民図書館
60	４－２－５	図書館情報ネットワーク事業	図書館ホームページからの予約件数 ４５万件／年	＜目標＞ 実施（４６万件／年） ＜実績＞ ４７万件／年	図書館ホームページからの予約件数 ５０万件／年	A ４館１１室のネットワークの充実により、インターネット予約資料の図書室受取の件数とホームページからの予約件数が伸びている。引き続きネットワークシステムの充実とコンピュータ機器更新及びホームページリニューアルに向けて取り組む。	総合市民図書館

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
61	４－２－６	障がい者・高齢者への宅配サービス事業	宅配による貸出件数 ６２００件／年	＜目標＞ ６３００件／年 ＜実績＞ ７６４８件／年	宅配による貸出件数 ６７００件／年	A 貸出件数が増加しており、利用者の多様な要望に応えることができた。今後は、図書館ホームページ等でＰＲを行い、新たな利用者の受け入れを行うとともに、市内全域の利用希望者に対応できるようボランティアの確保を図る。	総合市民図書館
62	４－２－７	子ども読書活動推進事業	子どもの登録率 ３９％	＜目標＞ 実施　４０％ ＜実績＞ ４１％	子どもの登録率 ４４％	A 本との出会いの楽しさを伝える機会や資料を充実したことにより、子どもたちの多様な読書要求に応えることができた。今後は、藤沢市子ども読書活動推進会議において、計画の進捗状況を把握し、効果的な推進に取り組む。	総合市民図書館
63	４－２－８	点字図書館事業	利用者数 ４１８０人／年 登録ボランティア ２１０人／年 蔵書数 ９５００タイトル 事業参加者 ２４０人	＜目標＞ 利用者数４１９０人、登録ボランティア２２０人、蔵書数９５６０タイトル、事業参加者２５０人 ＜実績＞ 利用者数４０６４人、登録ボランティア２２３人、蔵書数９０７５タイトル、事業参加者２０７人	利用者数 ４２２０人／年 登録ボランティア ２５０人／年 蔵書数 ９６４０タイトル 事業参加者 ２９０人	B 利用者の高齢化が見られ、新たに参加しやすい事業を考える必要がある。ボランティアも高齢化が見られ、育成及び拡大が課題だが、音訳講習会開催に伴いボランティアが増加した。	総合市民図書館

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
64	４－２－９	次世代図書館構築事業	登録率 ４２％	＜目標＞ ４３％ ＜実績＞ ４０％	登録率 ４７％	B 南市民図書館再整備に合わせて検討する「滞在型」「交流型」の図書館研究については、再整備計画の中断により、仕切り直す必要がある。それ以外の図書館のハイブリット化等については順次検討、推進していきたい。	総合市民図書館
65	４－３－１	社会教育関係事業	官学連携による大学市民講座を実施	＜目標＞ 各種講座の実施 ＜実績＞ 大学市民講座（4大学、延べ1255人参加） 女性教育振興事業、女性グループ学習活動振興事業、女性教育講座、ＰＴＡ育成事業、人権講座を実施	・官学連携による大学市民講座受講者数の増加 ・社会教育団体への加入者数の増加	A 市民各層へ学習の機会を提供し、資質向上を図った。しかし、集客状況や運営方法といった開催にあたっての課題がある。	生涯学習課
66	４－３－２	公民館運営事業	市民運営について、湘南台公民館で実施	＜目標＞ 11併設公民館で市民団体による運営を開始する ＜実績＞ １１併設公民館で市民団体による運営を実施	・11併設公民館において市民による公民館の運営 ・幅広い市民の要望に応える事業・地域特性・人材を生かした事業の実施	A 先行実施した湘南台公民館を含め、市民センター併設の１１公民館で、これまで以上に地域に密着した公民館事業の展開が図られた。しかし、運営母体が市民団体のため、事業運営、団体運営ともに安定させていくことが今後の課題である。	生涯学習課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
67	４－３－３	藤沢公民館改築事業	（新規事業）	＜目標＞ 地域要望等を踏まえて建設予定地の検討を行う。 ＜実績＞ 準備・検討会議等を開催した。 講師謝礼　20,000円	整備の進捗状況 100%	A 公民館の現状を把握するとともに、改築の手法等について知識を深めることができた。 引き続き建設予定地として県立藤沢高校跡地の確保等について検討を行っていく。	生涯学習課
68	４－３－４	村岡公民館改築事業	（新規事業）	＜目標＞ 地域要望等を踏まえて建設予定地の検討を行う。 ＜実績＞ 準備・検討会議等の開催した。 コンサルタント謝礼 300,000円	整備の進捗状況 100%	A 検討会議等を開催する中で、専門家から公民館建て替えの必要性や手法を学んだ。 引き続き候補地の検討及び公民館建設に伴う周辺整備の検討を行っていく。	生涯学習課
69	５－１－１	市民ギャラリー事業	文化推進課主催事業 ６事業の実施	＜目標＞ 主催事業７事業 ＜実績＞ 主催事業７事業実施	文化推進課主催事業及び隔年開催のカナガワビエンナーレ国際児童画展を入れた７事業の実施	A 各事業、さらなる内容の充実を図るため、実行委員会において検討を行い事業を実施した。	文化推進課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
70	５－１－２	芸術文化振興事業	入場者数 29,043人	＜目標＞ 音楽事業・演劇事業・アウトリーチ・文化事業・文化振興基金積立事業の実施 ＜実績＞ 音楽事業・演劇事業・アウトリーチ・文化事業・文化振興基金積立事業の実施, 入場者数２６，２４２人	入場者数 32,000人	A Ｈ２３年度は、東日本大震災の影響により年度当初予定していた事業が実施できなかったことなどから、入場者数は減となったが、引き続き、市民の意見を聴き芸術文化活動を総合的に展開するとともに、鑑賞機会や活動のさらなる充実を図っていく。	文化推進課
71	５－１－３	市民文化創造事業	・音楽祭1,575人 ・招待事業3,984人 ・第九演奏会 １，221人	＜目標＞ 藤沢音楽祭・こころの劇場小学生招待事業の実施 ＜実績＞ ・音楽祭1,584人 ・招待事業3,637人	・音楽祭1,800人 ・招待事業4,300人 ・第九演奏会600人	A 藤沢音楽祭については、前回を上回る入場者数があり、大変盛況であった。「こころの劇場」小学生招待事業については、小学校長会、及び関係団体と連携・協働して開催することができた。	文化推進課
72	５－１－４	文化活動支援事業	助成団体５団体	＜目標＞ ７団体に対し、助成予定 ＜実績＞ 助成団体７団体	助成団体15団体	A 文化芸術団体の自主的な活動を側面から支援し、多彩な活動の促進を図ることができた。	文化推進課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
73	５－１－５	芸術文化活動広域ネットワーク事業	入場者数1,843人	＜目標＞ 寒川町が監事であり、合唱祭を計画 ＜実績＞ 寒川町民センター 参加団体数　16団体 入場　　850人	入場者数2,000人	A 他市の文化や異文化との交流により、多様な文化活動が促進され、本市の芸術文化に新たな視野を創り上げていくことができた。	文化推進課
74	５－２－１	江の島歴史遺産保存整備活用事業	新規	＜目標＞ 事業に関する事前調整 ＜実績＞ 庁内関係各課への事前調整完了	整備進捗状況10% ・コッキング温室遺構指定申請、活用計画策定 ・包陣地跡調査報告作成・登録手続き	A ・事業計画に関する庁内関係各課への事前調整完了。 ・コッキング温室遺構の追跡調査を進める必要がある。	生涯学習課
75	５－２－２	市指定史跡耕余塾の跡整備事業	新規	＜目標＞ 整備事業の実施 ＜実績＞ 整備事業の完了	平成２３年度で整備事業完了 史跡整備進捗状況100%	E ・敷地外周のフェンス設置、石碑の移設および敷地内整備、入り口への門設置を行い、整備が完了した。 ・整備事業が完了し、市指定史跡である耕余塾の跡を訪れる人が安全に見学できるようになった。	生涯学習課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
76	５－２－３	文化財保護事業	・市民の文化財への理解を深める事業の実施 ・藤沢市指定文化財保存管理奨励交付金交付（６５件）	＜目標＞ 文化財の調査、保存、活用と埋蔵文化財調査等 ＜実績＞ 藤沢市指定文化財保存管理奨励交付金交付（65件）等	・市民の文化財への理解の深化 ・文化遺産の継承	A ・文化財等の調査を行い、刊行物を発行するなど、市民の文化財への理解を深める事業を行うことが出来た。 ・藤沢市指定文化財保存管理奨励交付金を交付したことにより、文化遺産の継承につながった。 ・経年劣化する文化財を後世に継承するため、修理等補助金の制度の充実を図る必要がある。	生涯学習課
77	５－２－４	広域連携展示事業	展示会入場者数 2,801人／36日	＜目標＞ 展示会延入場者数 ６,７０１人 ＜実績＞ 展示会延入場者数 ７,２７０人	展示会延入場者数 13,500人	A 二市一町に共通する地元作家の展示会を開催し、各々に特徴的な展示を行うことができた。課題としては、周知を充実させるため、積極的に新聞・雑誌等、メディアへの対応を図る必要がある。	生涯学習課
78	５－２－５	保管施設整備事業	既存保管施設の修繕を実施	＜目標＞ 新たな収蔵庫の確保 ＜実績＞ 御所見収蔵庫確保のための調整・準備	整備された施設の割合：80%	B ２４年度から使用を開始する御所見収蔵庫への資料移転に着手できた。老朽化し、狭隘状態にある収蔵施設より、適宜、御所見収蔵庫へ資料の移動を行い、資料をより良好な環境下に保管できるよう努める。	生涯学習課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
79	5－2－6	映像資料整備公開事業	（新規事業）	＜目標＞ 上映会観客動員 延人数：１００人 ＜実績＞ 上映会観客動員 延人数：２１０人	上映会観客動員 延人数：300人	A 地域に関する映像資料を当該地域で上映したことで、予想以上の反響を得た。映像関係の市民団体主体による上映会開催について具体的な実施を図っていきたい。	生涯学習課
80	5－2－7	保存民家復原公開事業	（新規事業）	＜目標＞ 文化財ネットワーク件数：４件 ＜実績＞ 文化財ネットワーク件数：４件	文化財ネットワーク件数：7件	A 歴史的建造物の保存・公開の基礎資料となる建造物調査を実施し、ネットワークを標榜する市民団体に協力して、歴史的建造物の周知を図った。	生涯学習課
81	5－2－8	歴史・文化財資料 公開活用事業	展示開催延日数： 230日	＜目標＞ 展示開催延日数：250日 ＜実績＞ 展示開催延日数：296日	展示開催延日数： 330日	A 地域施設による展示事業の実施により、展示事業の拡大は図れたが、電子博物館システムの改善が課題である。	生涯学習課
82	5－2－9	文化資料展示 施設開設事業	（新規事業）	＜目標＞ 施設整備のあり方について検討 ＜実績＞ 庁内検討会を開催	施設整備の進捗状況：90%	B 旧県立藤沢高等学校跡地の取得が確実でない段階で、具体的な話ができない。	生涯学習課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
83	６－１－１	健康づくり推進事業	・健康度　100人 ・体力度　900人 ・ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ事業25,000人	＜目標＞ ・健康度　90 ・体力度　８００ ・ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ事業25.000 ＜実績＞ ・健康度　81 ・体力度　791 ・ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ事業26.905	・健康度　150人 ・体力度　1,050人　・ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ25,000人 （「藤沢市健康増進計画」平成25年度末の目標値）	B 健康度・体力度・ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ事業ともに昨年度より利用者は増加、新規利用者については横ばいであり、リピーターの利用率が高い。安全な健康づくりの運動習慣の習得についての周知、また24年度より利用者拡大を図る。	地域保健課
84	６－２－１	子どもの体力向上対策事業	市内54校で実施	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ 小学校３５校、中学校１９校の全５４校で実施した。	・市内54校で実施 ・小中学校の体力の向上	A 児童生徒の体力向上に向けた啓発を図ることができた。 小学校については、測定員の派遣等、みらい創造財団の協力を得て実施しているが、１日に派遣できる測定員の人数には限りがあり、各校の実施希望日に実施できない現状がある。各校においては教育課程の編成上、実施日の調整に苦慮している。	教育指導課
			市内54校で実施	＜目標＞ 市内５４校で実施 ＜実績＞ 市内５４校で実施し、側定員を３０校に派遣	・市内54校で実施 ・小中学校の体力の向上	A ・派遣要請が30校あり、全校に派遣 ・派遣する測定員の第１の役割として、運動の楽しさや充実感を伝え、子どものモチベーションを上げることにより子どもが運動を続けていく一助と考える。神奈川県及び藤沢市の体力テストの平均数値が低いことから、生涯スポーツ事業との連携により子どもの体力向上施策に結びつける必要がある。	スポーツ課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
85	６－２－２	スポーツ環境整備事業	屋内・屋外スポーツ施設数　１６施設	＜目標＞ １６施設 ＜実績＞ １６施設	屋内・屋外スポーツ施設数　21施設	A ・稲荷スポーツ広場の閉鎖に伴い暫定措置として、スポーツ広場３施設を整備。 ・秋葉台公園球技場の人工芝化工事完了に伴い第１１７号の公認ピッチ施設として認定を受けた。	スポーツ課
86	６－２－３	スポーツ バリアフリー事業	バリアフリー化対応施設数 5施設	＜目標＞ ３施設でバリアフリー化工事を施工 ＜実績＞ ３施設でバリアフリー化工事を施工	バリアフリー化対応施設数 6施設以上	A ・秩父宮記念体育館多目的トイレのオートドア化 ・石名坂温水プールいす式階段昇降機の設置 ・八部運動公園内トイレの洋式化	スポーツ課
87	６－２－４	スポーツノーマライゼーション事業	統括的障がい者スポーツ団体 未設置	＜目標＞ 障がい者スポーツ団体組織化に向けた意見交換・情報収集等 ＜実績＞ 障がい者スポーツ団体等の実態把握	統括的障がい者スポーツ団体を設置 加盟連携団体数 5団体以上	B ・障がい者スポーツ団体の組織化に向けた、情報収集のみとなっている ・活動の支えとなる指導者・ボランティアの育成の実施	スポーツ課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
88	６－３－１	生涯スポーツ活動促進事業	年間スポーツ施設利用者数 1,350,000人	＜目標＞ 1,355,000人 ＜実績＞ 1,192,772人	年間スポーツ施設利用者数 1,375,000人	B ・震災の影響で利用制限をしたが、財団事業において各種教室・講習会及び大会等を実施し、生涯スポーツの推進が図られた。	スポーツ課
89	６－３－２	市民スポーツサポート事業	スポーツサポーターバンク登録者数 280人	＜目標＞ 300人 ＜実績＞ 240人	スポーツサポーターバンク登録者数 350人	B ・地域スポーツを支えるスポーツ推進委員の充実 ・スポーツボランティアの養成について登録継続者の減少があったが、事業の活用においては支障はなかった。	スポーツ課
90	６－３－３	競技力向上事業	全国大会等への出場者数 230人	＜目標＞ 全国大会等への出場者数 ２４０人 ＜実績＞ 全国大会等への出場者数 ２５２人	全国大会等への出場者数 280人	A ・特別課外活動賞賜金25件、市代表選手派遣賞賜金227件、計252件の全国大会等出場者に賞賜金を交付しすることで、競技スポーツの発展が図られた。 ・今後は、各団体との連携と協働を進め、長期的な展望に立った競技スポーツ指導体制の確立に取り組み、競技人口の増加・競技力の向上をより促進する必要がある。	スポーツ課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
91	６－３－４	ビーチバレー大会 開催事業	参加チーム数 ビーチバレージャパン64チーム、県中学生大会56チーム、全国中学生大会33チーム	＜目標＞ 参加チーム数 ビーチバレージャパン観客数16,000人、県大会６０チーム、全国大会４０チーム ＜実績＞ ビーチバレージャパン観客数11,630人 県中学生大会６０チーム 全国中学生大会４５チーム	参加チーム数 ビーチバレージャパン64チーム 県中学生大会72チーム 全国中学生大会96チーム	A 全国中学生大会において、大会周知方法を広げたことにより、参加都道府県数は増えた。しかし全国大会としては大会規模は小さく、今後も大会周知の方法など取り組みが必要だと考えられる。	スポーツ課
92	６－３－５	市民マラソン開催事業	参加者数 6,500人	＜目標＞ 参加者数 ６，５００人 ＜実績＞ 参加者数 ７，１８０人	参加者数 10,000人	A ・10マイル5,072人、5キロ1,480人、親子ラン628人、計7,180人のランナーが参加し、生涯スポーツの促進・市民の健康増進が図られた。 ・今後は、生涯スポーツを通じて市民の健康をより促進するため、近隣市・警察当局との情報交換を密にして、安全を担保した中で、ハーフマラソンへの発展を視野に入れて各方面と協議・検討を進める必要がある。	スポーツ課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
93	7－1－1	多文化共生推進事業	外国人市民が必要とする情報を提供する場としての生活セミナーを開催	＜目標＞ 実施 ＜実績＞ ・外国人市民意識調査の実施 ・外国人市民との共生を考える会議の開催（2012年1月22日、参加者13人）	外国人市民の事業参加者拡大（H26より会員の自主的な提案による生活セミナー年1回から年2回への開催拡大）	A ・「外国人市民意識調査」の結果を通じ、様々な課題や問題点が浮き彫りになった。これを踏まえて、現行施策と外国人市民のギャップというものを会議等を通じて引き続き丁寧に埋めていく必要がある。また、外国人市民一人ひとりの自立が図られるようなきっかけづくりを行う。	共生社会推進課
94	7－2－1	地産地消の充実事業	・使用品目の拡大（22品目→27品目） ・使用量に拡大（藤沢産新米3回→4回） ・神奈川産品デー（3回→4回）	＜目標＞ ・使用品目の拡大（27品目→30品目） ・使用量の拡大（藤沢産新米4回→5回） ・神奈川産品デー（4回→5回） ＜実績＞ ・使用品目の拡大（27品目→30品目） ・使用量の拡大（藤沢産新米4回→5回） ・神奈川産品デー（4回→5回）	・使用品目の拡大（33品目） ・使用量の増加	A ・使用品目の拡大（27品目→30品目） ・使用量の拡大（藤沢産新米4回→5回） ・神奈川産品デー（4回→5回）	教育総務課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
95	７－２－２	人権啓発推進事業	人権出前講座 老人福祉センター １か所で実施	＜目標＞ 地域密着型啓発の推進 3ヵ所で実施 ＜実績＞ 出前講座等の地域密着型の事業を計6か所で実施 〔公民館、市内企業及び小学校他計6か所において出前による講座等の啓発事業を実施〕	地域密着型啓発の推進 ５か所での実施	A 人権擁護委員会、公民館、学校及び企業等と連携し、出前講座等を実施し、意識啓発の機会を提供することができた 今後においても、あらゆる人の人権が尊重される社会の実現をめざし、継続的な啓発活動を続けていく必要がある。	共生社会推進課
96	７－２－３	学校教育施設の 有効活用推進事業	学校施設有効活用検討委員会の設置、及び会議の実施	＜目標＞ 検討 ＜実績＞ 全体会４回、開かれた学校づくり検討部会3回、特別教室市民利用部会2回開催及び先進校視察1回	学校教育施設の有効活用	A H22年度までの検討を踏まえ、検討委員会設置要綱の制定や開かれた学校づくりの定義について議論した。今後、特別教室市民利用について導線の確保や利用対象者など、課題・問題点を整理し利用に向けてのルールづくりをしていく。	教育政策推進課
97	７－２－４	放課後子ども教室 推進事業	一日あたり平均利用者数７０人 ２小学校区で実施	＜目標＞ ２小学校区で実施 ＜実績＞ 一日あたり平均利用者数４７人 ２小学校区で実施	一日あたり平均利用者数２１０人 ６小学校区で実施	B ２小学校区で予定どおり事業を実施したが、事業を新規開設できる小学校区の見通しが立たない。	青少年課

	事業コード	事業名	H22年度末の状況	H23年度目標・実績	H27年度末の目標	H23年度自己評価区分 評価と課題	担当課
98	7－2－5	学校・家庭・地域連携推進事業	・「ＰＴＡ」［地域協力者会議」「おやじの会」等の事業参加者数　18,000人 ・おやじの会設置校　44%	＜目標＞ 事業参加者数　18,000人 おやじの会設置校　44% ＜実績＞ 事業参加者数　25,625人 おやじの会設置校　24校(44%)	・「ＰＴＡ」「地域協力者会議」「おやじの会」の事業及びそれらの協働による事業参加者数　28,000人 ・おやじの会設置校　100%	A 「おやじの会」の設置については、各校及び単位ＰＴＡ、地域等の必要性に基づき設置されるものであることからおやじの会設置校数については目標から除外する。ただし、それぞれの会の活動の支援は継続していく。	生涯学習課
99	7－2－6	男女共同参画推進事業	女性登用比率アップに向けた対応方針の徹底による市独自の女性登用比率　39.3%	＜目標＞ 女性登用比率40% ＜実績＞ 2011年4月1日現在の市独自の女性登用比率　39.9%	市独自の審議会等委員の女性登用比率　42.0%	A 女性の登用比率は着実に増加しているものの目標比率である42.0%を達成するには、各課が引き続き女性の登用に積極的に取り組むとともに、推薦団体等からの理解が求められる。	共生社会推進課

【評価ランク説明】
Ａ…年度目標達成→教育振興基本計画の年度目標を達成した。
Ｂ…年度目標未達成（一部達成または現状維持）→年度目標まで達成できなかったが、達成に向けて次年度も継続して行う。
Ｃ…年度目標未達成（見直し）→年度目標まで達成できず、目標の見直しが必要である。
Ｄ…廃止→廃止または廃止の方向で検討している。
Ｅ…達成→目標が達成できたため、事業終了である。

■進行管理についての質疑応答

●**２－４－１要保護準要保護児童・生徒援助事業**は、就学のための経済的支援ですが、このような家庭が増えることは望ましいことではなく、教育の問題が福祉の問題と連動すると思うがどう考えていくのか。

＜**回答・学務保健課**＞最近の状況としては、H22 年度は対象者が前年度に比べ大きく増加しましたが、H23 年度の伸び率は若干減少しています。この事業については福祉的な意味合いが強く、生活保護受給者への助成が年々増加しています。国の法律に沿い援助事業を行っていますが、市独自の取り組みとして、今年度から卒業アルバム購入費を支給しています。

●**３－２－２学校適正配置研究事業**は A 評価となっているが、内容を確認したい。

＜**回答・学務保健課**＞直近の課題として、サスティナブルスマートタウンの住宅建設が影響する辻堂小学校と湘洋中学校の学区について検討しています。

●**３－３－３学校施設環境整備事業（空調設備整備）、３－３－４学校施設環境整備事業（管理諸室等空調設備整備）、３－３－５学校施設環境整備事業（外壁補修塗装及び屋上防水補修）**について C 評価であるが。

＜**回答・学校施設課**＞財政的な事情がありますが、現在トイレ改修・空調整備を優先的に進めています。一般財源のみで対応するのは厳しい状況にあることから、今後は特定財源を確保しながら順次進めて行きたいと考えております。

●**５－１－４文化活動支援事業**について、H27 年度の目標が１５団体となっている。最近では社会教育団体の活動が縮小ぎみであるとか、担っている方が高齢化しているなどの問題があるが、藤沢市では活動団体数が増えているのか。

＜**回答・文化推進課**＞市内 13 公民館には多数の文化団体が活動しており、助成事業を実施しています。少子高齢化の中で難しい部分もありますが、各団体とも若年層（小・中学生）を取り組んでいく努力もしており、毎年公民館で行われる文化祭に家族で参加しています。本市では、過去からの積み上げとして、市民会館・公民館などを活動の集大成を発表する場としています。

●**７－２－４放課後子ども教室推進事業**はあまり拡大されていないと聞いている。現場の意見を聞いて支援してほしい。

＜**回答・青少年課**＞本事業の拡大にあたっては、各小学校の余裕教室の状況や、学校・地域からの要望と協力を得ながら、実施していきたいと考えております。また、現在実施している２校につきましては、今後も各運営委員会、学校と連携を図りながら、放課後の子どもたちに安全で安心な居場所、遊び場を提供できるようにしていきます。

●**７－２－５学校・家庭・地域連携推進事業の三者連携事業**は年齢層も幅広く、多数の団体と関係する事業である。地域の団体（おやじの会）としてこれからも進めてほしい。

＜**回答・生涯学習課**＞各地区のいろいろな団体が子どもの育ちを支援していく重要な事業です。おやじの会は自主発生的、側面的に支援していきたいと考えております。

全体的なご意見

A 評価が多く、概ね順調に進行していると思われる。意見を申し上げた部分については、今後の参考として進めてほしい。

＜総括的なご意見＞

■教育委員会へのアドバイス

藤沢市教育振興基本計画を策定する際に、私も委員の一人として大変な議論を繰り返し、市の教育プランを作りました。それをみんなで運営していくということができる教育委員会であること、それに私も関わったことを誇りに思っています。

近年、文部科学省の行政も地方分権化ということで、学習指導要領も以前は法的な拘束力の中から出てはいけないというニュアンスがありましたが、今は最低基準だとされています。それぞれの自治体の実情に応じた教育政策を作るべきだ、という考えに私も同感です。

また、藤沢市は文化的なイメージが強いです。先日も教育委員さんがお話しされていましたが、教育文化振興に関して藤沢市は力を入れていると、まさにその通りです。

藤沢市が自分たちのまちの次世代に自分たちの知恵を伝えていくということで、このような教育振興基本計画を策定し、それをまたこういうかたちでオープンに議論し合うということをうれしく思っています。是非こういうかたちでみんなが議論していく、オープンにしていく、説明していく、もっと言うと市民に訴えていくことを進めていってほしいと思います。

今、新聞では、教育委員会の機能不全ということが言われていますが、私は、一般行政から独立する中で、教育文化事業に関しては教育委員の方々が見識を持って立案し、それをみんなの知恵で市民全体が支えていくことが必要であると思います。学校はみんなが支えるもの、そして次の世代を育成するものと考えます。そういう太い流れが藤沢市の中にはしっかりと根付いているという実感があります。

＜高橋勝委員長＞

藤沢市の取り組みを見て、教師や学校を支援していくという姿勢が明確でとても大事だと思いました。今、いじめ、自殺事件などをはじめとして学校や教師は、また教育委員会は何をしているのだという不信感のようなものが高まっていると思います。そういうものに乗じて、教師が問題を起こすという不信感に基づいた政策とか、いかに問題のある教師を発見するかというような対策がとられがちですが、そういう学校や教師を懲罰するような施策ではなく、基本的に学校や教師の可能性を信頼ながら、それをサポートしていく姿勢を示している施策であると感じました。

しかし、教師や学校に任せるだけでは今後うまく機能しないだろうと感じていますし、ただ施策を遂行するだけではなく、保護者や住民の方からの不信感や批判ということに対して、双方向のコミュニケーションというものをしっかりと確保していくことが大事だと思います。

＜新井秀明副委員長＞

最近の保護者の方々については、PTA に参加する人が少なくなってきています。また、子供会や活動できる団体についても、ここ１，２年かなり減少してきています。自治会も新しいマンションなどでは作らないと決めているところも多くあり、以前の藤沢市の地域の方々はとても協力的でしたが、自分たち世代の大人たちが、自分たちだけが良ければよいという考え方になってきているのを感じています。そうした中で、学校教育や社会教育をしていくのはご苦労があり、大変であろうと感じています。ただ、先生方も私たちPTA に対して、理解が少ない部分があると思うことが往々にしてあります。保護者の側としては、もう少し保護者と先生の連携というところに対して理解を求めているところです。

しかしながら、今まで常識的に地域にかかわって育てられてきた子どもたちとの間に、考え方に関しても、常識という点に関しても、ギャップが広がってきていると感じております。そういうところを埋めていくことができる活動が何かないのかなと、そういうところに着眼した事業を教育委員会で進めていただきたいと思っています。

＜岩野妙子委員＞

今、新聞等では、いじめの問題や青少年の非行の問題が取り上げられています。世の中が変わったこともあると思いますが、原因としては、親子関係や学校での友達関係から始まっていると思います。親子関係に関しては、まさに私たちの世代が子どもたちのためにいったい何をしているのかということを日々反省しているところです。

子どもたちとの対話が少ないとか、不登校の子どもたちが出て困惑する問題も、親子関係がベースではないかと思います。子どもたちや地域を良くするには親子関係から始まり、そこから家族的に、またはコミュニティ的に友人ができたり、先輩後輩の関係ができたりすると思います。保護者に対して、まずはお子さんと仲良くしてください、お子さんとコミュニケーションを取ってくださいということを、学校や教育委員会がもっと声を大にしてもいいのではないかと思います。

保護者としては、先生も地域の情報を積極的に吸収してもらいたいと思います。地域の発信している情報を先生も学習し習得して、私たちと一緒になり、子どもたちに対してフォローし、叱るべきところで叱ることができる大人をどんどん増やしていただきたい。先生が叱ることができなければ、地域のおやじが代わりに叱ります。そういうところで連携を図ることができればと思います。

いじめ問題は無くならないかもしれませんが、藤沢市に関しては対策が進んでいると思います。隠さず、常にアンテナを張ってほしいと思います。大事なのは親子の連携と地域の協力であり、その結果、教育は良くなると思います。近所のおじいちゃん、おばあちゃん、おやじたち、お母さんたちが一体となって子どもたちの教育環境をつくって行ければと考えています。

また、家庭の中で親の姿勢を見るような子どもに育ってほしいし、親も子どもを見てもらいたいとも思っています。

教育委員会には、親子関係をはぐくむような施策に取り組んでほしいと思います。

＜北橋節男委員＞

参　考　資　料

藤沢市教育振興基本計画体系図

基本理念

未来を拓く「学びの環」ふじさわ

～ 学びを通して人と地域がつながる生涯学習社会、ふじさわを目指す ～

3つの目標

目標①
一人ひとりの夢を育み、未来を拓く子ども（藤沢っ子）を育成する

目標②
多様な学びをつなげる生涯学習ネットワークを構築する

目標③
学校・家庭・地域・行政が連携、協働する子育て、教育支援体制を推進する

7つの基本方針

① 共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します

② 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援、充実を図ります

③ 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります

④ 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します

⑤ 地域に根ざした芸術・文化活動の推進を図ります

⑥ 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います

⑦ 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します

藤沢市教育振興基本計画体系図

７つの基本方針

①　共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します	
施策の柱	実施事業
①確かな学力の向上	１教育課程推進事業　２国際教育推進事業
②熱意と指導力のある教員の育成	１各教科研究研修関係事業　２教育文化センター研究研修事業 ３ふじさわティーチャーズカレッジ「学びあい」事業
③開かれた学校づくりと信頼される学校経営の推進	１教育指導活動事業 ２学校支援コーディネーター制度事業
④豊かな心と健康な身体を育む教育の推進	１人権・環境・平和教育関係事業　２児童生徒指導関係事業 ３八ヶ岳野外体験教室の充実事業　４いじめ防止プログラム推進事業 ５学校給食をとおしての食育推進事業　６課外活動関係事業　７環境教育推進事業　８中学校給食実施研究事業
⑤一人ひとりのニーズに対する教育の推進	１特別支援教育推進事業　２学校教育相談センター事業　３不登校児童生徒対策事業　４中学校学習支援事業　５こども発達支援事業

②　家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援、充実を図ります	
施策の柱	実施事業
①家庭における教育力の向上	１地域子育て支援センター事業　２つどいの広場事業 ３放課後児童健全育成事業　４母子保健事業
②幼児教育の推進	１幼稚園協会等補助金事業　２幼稚園等就園奨励費補助金事業 ３幼児教育振興助成事業　４幼稚園等預かり保育推進事業 ５家庭的保育事業　６幼稚園・保育所・小学校・中学校連携推進事業
③地域における教育力の向上	１子育てふれあいコーナーあいあい事業 ２子育てサポータークラブ事業
④教育機会の均等保障	１要保護準要保護児童・生徒援助事業　２特別支援保育等事業 ３就学援助拡充事業

③　学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります	
施策の柱	実施事業
①学びを支え質の高い教育環境の整備	１特別支援教育整備事業　２新入生サポート事業　３教育情報機器整備事業 ４藤沢市教育史編さん事業　５学校図書館管理運営事業
②将来にわたって学べる環境整備	１学校施設長寿命化事業　２学校適正配置研究事業
③安全・安心で快適な学校施設の整備	１学校防犯事業　２学校施設環境整備事業（トイレ改修整備）　３学校施設環境整備事業（空調設備整備）　４学校施設環境整備事業（管理諸室等空調設備整備）　５学校施設環境整備事業（外壁補修塗装及び屋上防水補修）　６学校施設環境整備事業（グランド等整備）　７学校施設環境整備事業（壁面緑化整備）　８学校給食単独校化推進事業　９学校給食食器改善事業 １０校庭の芝生化推進事業

基本理念

未来を拓く「学びの環」ふじさわ

～ 学びを通して人と地域がつながる生涯学習社会、ふじさわを目指す ～

3つの目標

① 一人ひとりの夢を育み、未来を拓く子ども（藤沢っ子）を育成する
② 多様な学びをつなげる生涯学習ネットワークを構築する
③ 学校・家庭・地域・行政が連携、協働する子育て、教育支援体制を推進する

④ 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します	
施策の柱	実施事業
①生涯学習の推進	1 生涯学習推進事業　2 社会教育振興事業　3 地球温暖化対策普及啓発事業
②多様な学びを支援する図書館活動の推進	1 総合市民図書館運営管理事業　2 総合市民図書館市民運営事業 3 総合市民図書館整備事業　4 南市民図書館整備事業　5 図書館情報ネットワーク事業 6 障がい者・高齢者への宅配サービス事業　7 子ども読書活動推進事業 8 点字図書館事業　9 次世代図書館構築事業
③多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進	1 社会教育関係事業　2 公民館運営事業 3 藤沢公民館改築事業　4 村岡公民館改築事業

⑤ 地域に根ざした芸術・文化活動の推進を図ります	
施策の柱	実施事業
①芸術・文化活動の支援	1 市民ギャラリー事業　2 芸術文化振興事業　3 市民文化創造事業 4 文化活動支援事業　5 芸術文化活動広域ネットワーク事業
②歴史の継承と文化の創造	1 江の島歴史遺産保存整備活用事業　2 市指定史跡耕余塾の跡整備事業 3 文化財保護事業　4 広域連携展示事業　5 保管施設整備事業 6 映像資料整備公開事業　7 保存民家復原公開事業 8 歴史・文化財資料公開活用事業　9 文化資料展示施設開設事業

⑥ 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います	
施策の柱	実施事業
①健康づくりの推進	1 健康づくり推進事業
②スポーツ環境の充実	1 子どもの体力向上対策事業　2 スポーツ環境整備事業 3 スポーツバリアフリー事業　4 スポーツノーマライゼーション事業
③生涯スポーツ活動の推進	1 生涯スポーツ活動促進事業　2 市民スポーツサポート事業　3 競技力向上事業 4 ビーチバレー大会開催事業　5 市民マラソン開催事業

⑦ 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します	
施策の柱	実施事業
①多文化・多世代の交流の推進	1 多文化共生推進事業
②学校・家庭・地域等の連携、協働の推進	1 地産地消の充実事業　2 人権啓発推進事業　3 学校教育施設の有効活用推進事業 4 放課後子ども教室推進事業　5 学校・家庭・地域連携推進事業 6 男女共同参画推進事業

■藤沢市教育振興基本計画評価委員会設置要綱

（目的及び設置）
第１条 藤沢市教育振興基本計画を効果的かつ確実に推進していくため、藤沢市教育振興基本計画評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（所掌事務）
第２条　委員会は、次に掲げる事務を所掌する。
（１） 教育委員会の事務の管理・執行状況についての点検・評価
（２） 藤沢市教育振興基本計画の進行管理

（組織）
第３条　委員会は、学識経験者、保護者の代表等５人以内で組織する。
２　委員は教育委員会が委嘱し、又は解任する。
３　委員会には、委員長及び副委員長を置く。
４　委員長は、委員の互選により定める。副委員長は委員長が指名する。
５　委員長は、会務を総括し、委員会を代表する。
６　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

（任期）
第４条　委員の任期は、１年以内とする。ただし、再任はさまたげない。

（会議）
第５条　委員会の会議は委員長が招集する。
２　会議の進行は委員長が務める。
３　会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
４　委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に出席を求め、説明又は意見を求めることができる。
５　会議は、公開とする。ただし、公開することにより当事者又は第三者の権利、利益又は公共の利益を害する恐れがある場合、非公開とすることができる。

（庶務）
第６条　委員会の庶務は、教育委員会事務局教育政策推進課において処理する。

（雑則）
第７条　この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附　則
（施行期日）
この要綱は、平成２４年６月１日から施行する。